

J A 紀州のご案内

ディスクロージャー誌 2019



J A 紀州

目 次

ごあいさつ

1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	3
4. JAの概要	
(1) 機構図	4
(2) 役員構成（役員一覧）	6
(3) 組合員数	7
(4) 組合員組織の状況	7
(5) 特定信用事業代理業者の状況	8
(6) 地区一覧	8
(7) 沿革・あゆみ	8
(8) 店舗等のご案内	9
5. 事業の概況（平成30年度）	11
6. 事業活動のトピックス	18
7. 農業振興活動	22
8. 地域貢献情報	24
9. リスク管理の状況	28
10. 自己資本の状況	32
11. 主な事業の内容	33

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	42
2. 損益計算書	44
3. キャッシュ・フロー計算書	46
4. 注記表	48
5. 剰余金処分計算書	80
6. 部門別損益計算書	81
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	83

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	84
2. 利益総括表	85
3. 資金運用収支の内訳	85
4. 受取・支払利息の増減額	86

III 事業の概況

1. 信用事業	87
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	

② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	98
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 購買事業取扱実績	100
4. 販売事業取扱実績	100
5. その他の事業	101
6. 指導事業	103
IV 経営諸指標	
1. 利益率	104
2. 貯貸率・貯証率	104
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	105
2. 自己資本の充実度に関する事項	108
3. 信用リスクに関する事項	110
4. 信用リスク削減手法に関する事項	114

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	115
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	115
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	116
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	117
9. 金利リスクに関する事項	118

VI 連結情報

1. グループの概況	121
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況（平成30年度）	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	140
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
(10) 金利リスクに関する事項	

ごあいさつ

組合員および地域住民の皆様には、日頃からＪＡ紀州の運営並びに事業活動に、ご理解ご協力を賜っておりますことを、厚く御礼申し上げます。

わが国経済の先行きは、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されていますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の先行き、海外経済の動向、金融資本主義の変動の影響等を注視する必要があります。

農業面においては、少子高齢化の影響による農業人口の減少や後継者不足、耕作放棄地の増加による農業生産基盤の脆弱化が進み、ＴＰＰ１１、日欧ＥＰＡの影響が懸念されています。

本県ＪＡグループでは、平成３０年１１月に開催した第２９回和歌山県ＪＡ大会において、「農協改革」や本県の農業・ＪＡを取り巻く情勢を踏まえ、「魅力ある力強い農業」と「豊かな地域」の実現を主題として、向こう３カ年で取り組む重点事項を決議しました。

こうした状況の中、ＪＡ紀州においては、「農業者の所得向上」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を柱とするＪＡ紀州の自己改革に取り組んでいます。また、自己改革に対する評価をお伺いし、より一層、組合員の皆様の期待に応え、魅力ある地域の農業や暮らしを支えるＪＡとなれるよう、全組合員を対象にアンケート調査を実施しています。

営農販売事業においては、生産者組織を核としてＪＡ紀州が一体となった販売戦略を展開するとともに、消費動向を踏まえた生産販売の実践を進め、事前取引や契約取引による農家所得の安定化に努めました。また、直売所利用会員との連携により各種イベントを開催し、地域特産品のＰＲ活動に取り組みました。台風による甚大な被害を受けた農業施設については、各種の補助事業を有効活用し復旧支援に取り組みました。

購買・店舗事業では、生産資材の銘柄集約や低コスト資材の普及を図り、生産コストの低減により農家の経営改善に取り組みました。Ａコープにおいては、「ＪＡらしい店舗」作りに取り組み、「安全・安心・おいしさ」にこだわった食材の販売を行いました。移動スーパー「とくし丸」については、今年度に新たなコースを開拓し６台の「とくし丸」を運行しています。

信用・共済事業においては、「事業基盤の強化」を軸に「農業メインバンク活動」「地域メインバンク活動」を展開し、地域に根ざした金融機関としての取組強化を図りました。台風による農業被害に対しては、制度資金に加えてＪＡ独自の災害資金を制定し、災害復旧に努めました。また、被災された建物については、迅速かつ適正な損害調査に努め、利用者満足度の向上に取り組みました。

地域との繋がり活動として、学童野球大会やジュニアバレーボール大会、女性大学、男性講座等の開催や地域の清掃活動、交通安全教室の開催など、地域貢献活動にも積極的に取り組みました。

平成３０年度も厳しい経営環境ではありましたが、組合員皆様のご支援、ご協力により計画を上回る成果を残すことができました。令和元年度におきましても、地域に無くてはならない存在となることを目指して、自己改革の完遂とご提案しています第２次中期３カ年計画の実践に取り組む所存でございますので、何卒ご協力よろしくお願い申し上げます。

令和元年 ７月

紀州農業協同組合

代表理事組合長 芝 光洋

1. 経営理念

志を高く 絆を深く

魅力ある『農』と『地域』を未来につなぎます

J A紀州は、組合員をはじめとする地域住民との絆を深め、事業・活動を通じて、農業と地域社会の維持・発展に努めます。

そのため、J A紀州の役職員は、その実現に向け、高い志を持って行動します。

2. 経営方針

〔農業ビジョン〕

J A紀州ブランドの確立と、地域農業の振興により、農業所得の向上を実現します。

〔地域ビジョン〕

生活インフラ機能の発揮と、地域の活性化により、安心できる豊かな地域社会の発展をとともに実現します。

〔J Aビジョン〕

強固な組織基盤と安定した経営、活力ある職場の構築により、組合員・地域住民の営農、生活において信望が厚いJ Aを実現します。

◇営農・販売事業

本店・各営農販売センターの機能が十分に発揮出来る体制を構築し、農家の所得向上と経営改善を図ります。また、地域毎の特性を活かした農業振興や積極的な宣伝活動に取り組み、「J A紀州ブランド」の定着と販売力の強化を図ります。

◇直売事業

直売所機能の充実に努め、地域社会や組合員の皆様から愛され求められる店舗づくりに取り組みます。

◇加工事業

加工事業の充実・強化を図ると共に、消費者に信頼される安全・安心な梅製品の製造に努めます。また、世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」認定を活用し、積極的な「紀州みなべの南高梅」のPR活動により、梅製品の消費拡大に取り組みます。

◇購買事業

生産資材の銘柄集約や低コスト資材の普及などコスト低減を進め、農家経営の収支改善に取り組みます。また、組合員の求める生活インフラ及び生活資材の提案、サービス向上に努めます。

◇店舗事業

多様化する組合員・地域住民の食生活へのニーズに応え、J Aならではの地域に密着した取り組みを実施し、暮らしの支援を行います。

◇信用事業

「事業基盤の強化」を軸に「農業メインバンク活動」「地域メインバンク活動」を展開し、地域に根ざした金融機関としての取組強化と、不祥事未然防止策の実践により、健全性・信頼性向上を目指した経営管理体制の強化に取り組みます。

◇共済事業

事業理念である助け合いの精神を再認識し、組合員・利用者の皆様に「安心」と「満足」を提供します。また、総合保障の提案を推し進め、新しい絆づくりにより事業基盤の維持・拡大を図ります。組合員・利用者から一層信頼され期待に応えるためにも、コンプライアンス態勢の強化に取り組みます。

◇総務部

健全性・信頼性の高いJA経営の確立に努めるとともに、地域に密着した活動を展開し、組合員・地域住民とのつながり強化に努めます。

◇監査室

不祥事未然防止と信頼性・健全性の維持向上のため、内部監査を通じて内部牽制機能の強化を図ります。

3. 経営管理体制

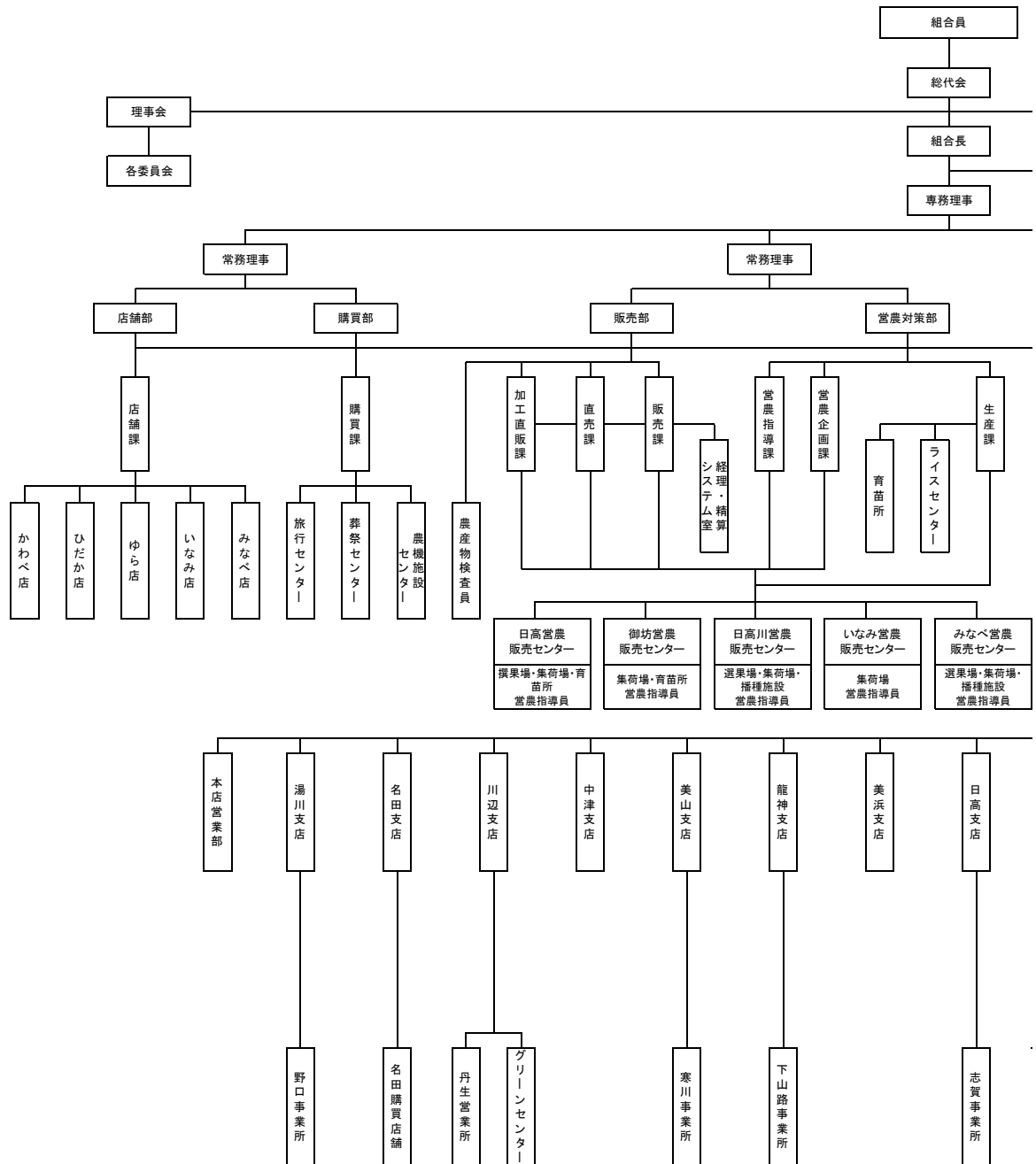
◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

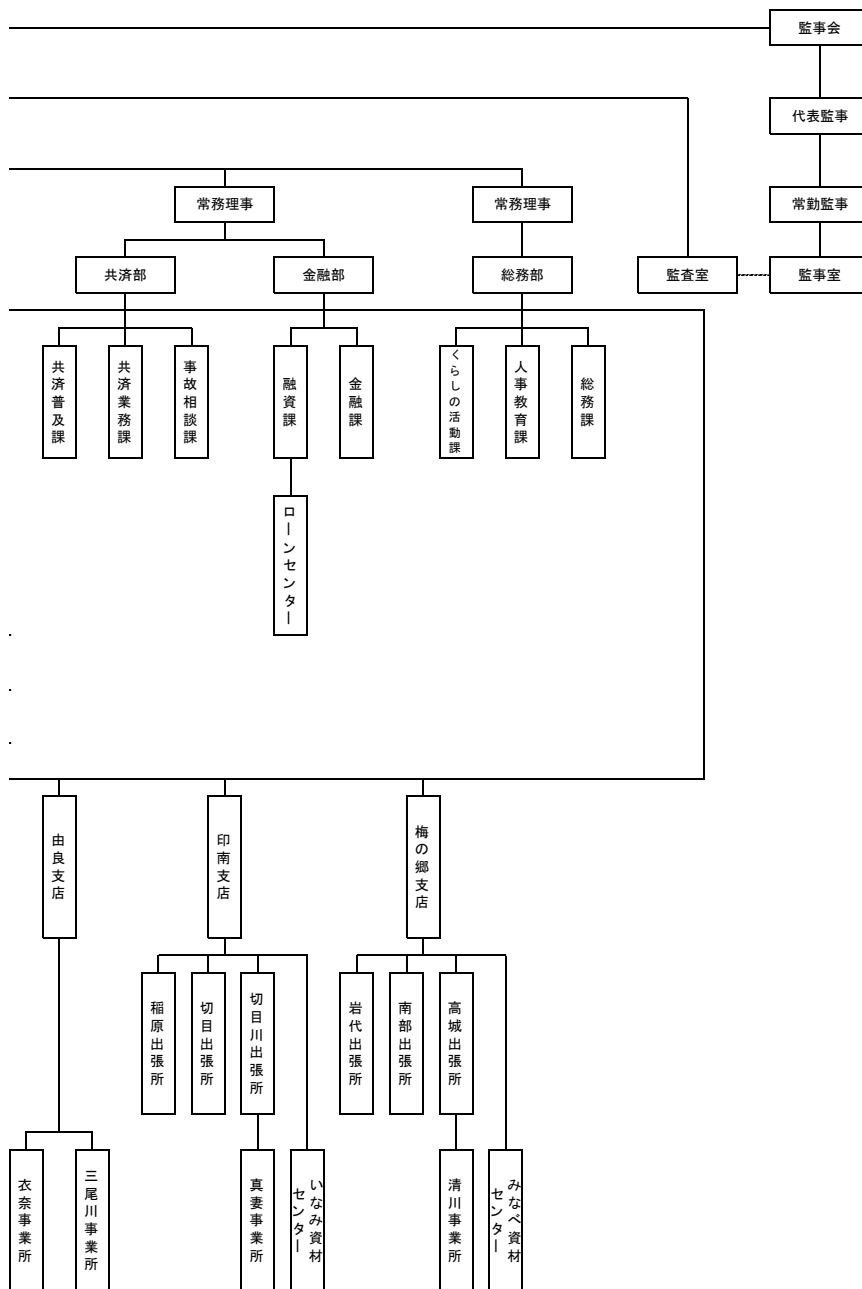
また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. JAの概要

(1) 機構図



(平成31年4月1日現在)



(2) 役員構成 (役員一覧)

(平成 31 年 3 月現在)

役 員	氏 名	摘要	役 員	氏 名	摘要
代表理事 組合長	芝 光洋	実践的能力者	理 事	野田 秀樹	認定農業者
代表理事専務 理事	津村 耕平	実践的能力者	〃	久堀 達也	実践的能力者
常務理事	東 忠	実践的能力者	〃	平井 正子	女性役員
常務理事	本谷 昌平	実践的能力者	〃	若野 博一	認定農業者
常務理事	西山 崇	実践的能力者	〃	堀池 邦彰	
常務理事	中筋 康浩	実践的能力者	〃	久保 秀夫	実践的能力者
理 事	安達 克典		〃	裕 崇	認定農業者
〃	三橋 広	実践的能力者	〃	岡本 正雄	認定農業者
〃	久保 年	実践的能力者	〃	野田 善啓	
〃	小森 要		〃	吉田 博	実践的能力者
〃	池下 仁美	女性役員	〃	池田 美久	実践的能力者
〃	大伴 芳弘		〃	阪口 孝	実践的能力者
〃	山本 繁雄	認定農業者	〃	久保 直子	女性役員
〃	森口 裕隆	認定農業者	〃	長岡 均	認定農業者
〃	入場 敏和	認定農業者		山野 茂	認定農業者
〃	山本 茂		代表監事	石井 孝治	実践的能力者
〃	山中 孝次		常勤監事	田原 幹雄	実践的能力者
〃	辻本 峰一		監 事	和佐 憲道	
〃	椎崎 ひろ子	女性役員	〃	平野 博文	認定農業者
〃	龍田 雅人	認定農業者	員外監事	片山 孝之	

(3) 組合員数

(単位：人、団体)

区 分	30年度	29年度	増 減
正組合員	11,212	11,371	△159
個人	11,180	11,337	△157
法人	32	34	△2
准組合員	14,205	13,945	260
個人	14,120	13,860	260
法人	85	85	0
合 計	25,417	25,316	101

(4) 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
青年部	61	中央 木炭部会	18
女性会	1,025	中央 椎茸部会	13
年金友の会	12,431	みなべいなみ 梅部会	1,522
プレミアム倶楽部	1,760	みなべいなみ 豆部会	489
日高北部 果樹部会	219	みなべいなみ 花き部会	83
日高北部 キュウリ部会	29	みなべいなみ ミニトマト部会	100
日高北部 ネギ部会	16	みなべいなみ スイカ部会	109
日高北部 ミニトマト部会	36	みなべいなみ よう菜部会	103
日高北部 ニンニク部会	52	みなべいなみ 柑橘部会	56
日高北部 蔬菜部会	165	みなべいなみ メロン部会	2
日高北部 花き部会	68	みなべいなみ イチゴ部会	2
日高北部 米穀部会	308	みなべいなみ 木炭部会	4
中央 野菜部会	545	直売所利用会	380
中央 花き花木部会	532	Aコープかわべ産直部会	89
中央 柑橘部会	425	さわやか日高利用会他Aコープ直売所	349
中央 梅部会	261		

当JAの組合員組織を記載しています。

(5) 特定信用事業代理業者の状況

該当する代理業者はありません。

(6) 地区一覧

御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町、田辺市龍神村

(7) 沿革・あゆみ

年 月	項	目
平成 26 年 4 月	紀州農業協同組合 発足	紀州中央、グリーン日高、みなべいなみ農協合併
4 月	貯金残高 2,200 億円達成	
4 月	青年部設立総会	
5 月	女性会設立総会	
9 月	きいぽんお披露目式・KKG3 結成	
10 月	年金友の会発足	
11 月	プレミアム倶楽部発足	共済契約者組織
平成 27 年 1 月	稲原梅集出荷場竣工式	
2 月	女性大学『Venus』開校	
8 月	地域見守り協定締結	御坊市、美浜町、日高町、由良町、日高川町
9 月	移動店舗事業開始	
12 月	世界農業遺産認定	みなべ・田辺の梅システム
平成 28 年 5 月	地域見守り協定締結	みなべ町、印南町
6 月	J A 紀州コンビニ株式会社設立	
7 月	さわやか日高リニューアルオープン	
	紀州 花野果市出店	
8 月	セブン-イレブン出店	日高町荊木店
12 月	セブン-イレブン出店	御坊名田店
平成 29 年 4 月	知財功労賞 特許庁長官表彰 受賞	紀州みなべの南高梅
平成 29 年 10 月	A コープゆらリニューアルオープン	
11 月	A コープひだかりリニューアルオープン	
	A コープかわべリニューアルオープン	
平成 30 年 11 月	清川集出荷場竣工式	

(8) 店舗等のご案内

(平成31年3月現在)

店舗名	住所	電話番号	ATM 設置台数
本店	〒644-0011 御坊市湯川町財部 668-1	0738-22-2480	1台
アグリセンターひだか	〒649-1213 日高郡日高町高家 420-1	0738-63-2009	台
アグリセンターみなべ	〒645-0011 日高郡みなべ町気佐藤 321-6	0739-72-3958	1台
湯川支店	〒644-0012 御坊市湯川町小松原 266-2	0738-22-3378	1台
湯川支店経済店舗	〒644-0012 御坊市湯川町小松原 267	0738-22-3791	台
野口事業所	〒644-0031 御坊市野口 458-2	0738-22-1078	台
名田支店	〒644-0022 御坊市名田町上野 345-1	0738-29-2201	台
名田支店購買店舗	〒644-0022 御坊市名田町上野 1077-8	0738-29-2525	台
塩屋経済取次所	〒644-0025 御坊市塩屋町北塩屋 1438-6	0738-24-0437	台
川辺支店	〒649-1324 日高郡日高川町土生 15-1	0738-22-3561	1台
グリーンセンター	〒649-1324 日高郡日高川町土生 106-3	0738-23-0600	台
丹生営業所	〒649-1442 日高郡日高川町江川 300	0738-53-0002	台
入野倉庫	〒649-1321 日高郡日高川町入野 752-11	0738-36-2039	台
中津支店	〒644-1122 日高郡日高川町高津尾 146	0738-54-0331	1台
新田倉庫	〒644-1122 日高郡日高川町高津尾 1092	0738-54-0175	台
美山支店	〒644-1201 日高郡日高川町川原河 150	0738-56-0336	1台
寒川事業所	〒644-1221 日高郡日高川町寒川 223	0738-58-0321	1台
龍神支店	〒645-0415 田辺市龍神村西 360-3	0739-78-0226	1台
下山路事業所	〒645-0301 田辺市龍神村福井 1176	0739-77-0221	1台
美浜支店	〒644-0044 日高郡美浜町和田 1138-96	0738-22-2794	1台
美浜支店経済店舗	〒644-0044 日高郡美浜町和田 1138-96	0738-22-2759	台
日高支店	〒649-1211 日高郡日高町荊木 9-1	0738-63-2017	台
日高支店経済店舗	〒649-1213 日高郡日高町高家 420-1	0738-63-2289	台
志賀事業所	〒649-1221 日高郡日高町志賀 1346-2	0738-64-2250	台
由良支店	〒649-1103 日高郡由良町門前 520-1	0738-65-1131	台
由良支店経済店舗	〒649-1103 日高郡由良町門前 524-1	0738-65-1598	台
衣奈事業所	〒649-1132 日高郡由良町衣奈 829-1	0738-66-0019	1台
三尾川事業所	〒649-1133 日高郡由良町三尾川 720	0738-66-0655	台
印南支店	〒649-1534 日高郡印南町印南 2003	0738-42-0034	1台
いなみ資材センター	〒649-1528 日高郡印南町西ノ地 1163-2	0738-43-1871	台
稲原出張所	〒649-1532 日高郡印南町印南原 4836-1	0738-44-0002	台
西倉庫	〒644-0025 御坊市塩屋町北塩屋 2151-3	0738-22-0369	1台
切目出張所	〒649-1527 日高郡印南町島田 960-1	0738-43-0300	台
切目川出張所	〒649-1524 日高郡印南町羽六 791	0738-45-0020	台
真妻事業所	〒644-0218 日高郡印南町松原 154	0738-45-0212	1台
梅の郷支店	〒645-0026 日高郡みなべ町谷口 188-1	0739-74-2415	1台
みなべ資材センター	〒645-0001 日高郡みなべ町東吉田 602-1	0739-72-1344	台

店舗名	住所	電話番号	ATM 設置台数
西本庄倉庫	〒645-0027 日高郡みなべ町西本庄 803-1	0739-74-2024	1台
岩代出張所	〒645-0014 日高郡みなべ町西岩代 1648	0739-72-2310	1台
南部出張所	〒645-0005 日高郡みなべ町南道 64	0739-72-2011	1台
堺倉庫	〒645-0003 日高郡みなべ町堺 595-1	0739-72-2698	1台
高城出張所	〒645-0205 日高郡みなべ町滝 1727	0739-75-2201	1台
清川事業所	〒645-0201 日高郡みなべ町清川 2223-1	0739-76-2004	1台
がいなポート	〒644-0022 御坊市名田町上野 1077-8	0738-29-2244	台
川辺果樹選果場	〒649-1321 日高郡日高川町入野 79	0738-52-0221	台
美浜胡瓜選果場	〒644-0044 日高郡美浜町和田 734	0738-32-7110	台
ゆら柑橘撰果場	〒649-1111 日高郡由良町里 368	0738-35-2035	台
みなべ統合選果場	〒645-0011 日高郡みなべ町気佐藤 321-5	0739-72-3688	台
切目野菜集出荷場	〒649-1527 日高郡印南町島田 1118-1	0738-43-1211	台
畑野集荷場	〒649-1534 日高郡印南町印南 261-1	0738-42-0670	台
稲原駅前集荷場	〒649-1532 日高郡印南町印南原 844-1	0738-44-0027	台
山口集荷場	〒649-1533 日高郡印南町山口 659-3	0738-42-0036	1台
熊瀬川集荷場	〒645-0028 日高郡みなべ町熊瀬川 183	0739-75-2065	台
浜の岡集荷場	〒645-0012 日高郡みなべ町山内 129	0739-72-5645	台
湯川農機施設センター	〒644-0012 御坊市湯川町小松原 267	0738-22-1509	台
日高農機施設センター	〒649-1213 日高郡日高町高家 420-1	0738-63-1176	台
いなみ農機施設センター	〒649-1534 日高郡印南町印南 2004	0738-42-1067	台
みなべ農機施設センター	〒645-0011 日高郡みなべ町気佐藤 321-20	0739-72-2960	台
葬祭センターやすらぎ	〒649-1311 日高郡日高川町平川 253-1	0738-52-0020	台
J A ホール 龍神	〒645-0415 田辺市龍神村西 360-3	0739-78-0214	台
J A ホール いなみ	〒649-1534 日高郡印南町印南 2003	0738-42-1194	台
A コープかわべ	〒649-1324 日高郡日高川町土生 102-1	0738-23-5538	台
A コープひだか	〒649-1211 日高郡日高町荊木 5	0738-63-2111	1台
A コープゆら	〒649-1111 日高郡由良町里 279-1	0738-65-3121	1台
A コープいなみ	〒649-1534 日高郡印南町印南 2091-1	0738-42-1277	1台
A コープみなべ	〒645-0001 日高郡みなべ町東吉田 601	0739-72-1919	1台
さわやか日高	〒649-1211 日高郡日高町荊木 5	0738-63-1333	台
ほんまもんふるさと産地直売所	〒645-0001 日高郡みなべ町東吉田 274-1	0739-72-1191	台
フレッシュマート特産品直売所	〒649-1534 日高郡印南町印南 261-1	0738-42-1356	台
紀州花野果市	〒644-0011 御坊市湯川町財部 50-1	0738-24-4000	台
ミニライスセンター	〒649-1221 日高郡日高町志賀 126	0738-63-3540	台
新ライスセンター	〒649-1213 日高郡日高町高家 905-1	0738-35-4004	台
名田育苗所	〒644-0021 御坊市名田町楠井 379	0738-29-3056	台
野菜育苗施設	〒649-1213 日高郡日高町高家 420-1	0738-63-2029	台
水稻育苗施設	〒649-1213 日高郡日高町高家 420-1	0738-63-2029	台
農産物加工施設	〒649-1443 日高郡日高川町和佐 1434		1台

* 店舗外ATM設置台数 3台 (オークワ ロマンシティ御坊店、日高町役場、元共栄集荷場)

5. 事業の概況（平成 30 年度）

全般的概況

国内経済は、緩やかな回復が続いてきたものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、金融資本市場の変動による影響等が懸念されています。

農業面においては、依然として、担い手の減少・高齢化と耕作放棄地の増加が進行しており、農業生産基盤の弱体化に歯止めがかからない状況にあります。

政府による一連の「農協改革」については、最大の懸案事項である「准組合員の事業利用に関する規制のあり方の検討にあたっては、農協組合員の判断に基づくものとする」との決議がなされましたが、農林水産省による自己改革に関するアンケート調査では、自己改革に係るJAの取り組みと認定農業者等の受け止めに大きなギャップがあることが課題となっています。

こうした中、役職員が組合員の皆様と直接対話し、自己改革の成果等を伝え、その内容について評価していただくことを目的に、管内全ての正・准組合員を対象にアンケート調査を実施しています。

営農指導事業では、組合員の所得向上を目指し、意欲ある担い手及び生産組織に対する栽培講習や生産指導を実施しました。また、食育・花育・地域貢献活動を通じた青年部活動の強化や地域・行政との連携による鳥獣被害対策、補助事業を利用した農業経営の改善や拡大、台風被害の復旧にも取り組みました。

販売事業では、梅は出荷量が多く高単価で推移しましたが、柑橘類は特産のゆら早生をはじめ、全般的に出荷量は少ない状況となりました。また、豆やミニトマトなどの果菜類については、重点市場との価格交渉力を高め適正安定価格での販売ができましたが、その他の野菜、花き類、米では度重なる台風の影響を受け販売額は少なく苦戦しました。直売事業は会員拡大と店頭販売イベントの開催により順調に販売を伸ばし、加工事業では健康志向の高まりで梅干しの消費が拡大し、好調な売行きとなりました。

購買事業においては、生産資材の銘柄集約や低コスト資材の普及など生産コストの低減に努め、農家経営の改善に取り組みました。Aコープにおいては、地域に根ざした店舗運営に心がけ「JAらしい店舗」作りを行い、「安全・安心・おいしさ」にこだわった食材の販売に取り組みました。また、移動スーパー「とくし丸」については、新規コースを開拓し6台の運行となり、あわせて地域の見守り活動にも取り組みました。

信用・共済事業では、「農業メインバンク活動」「地域メインバンク活動」を展開し、地域に根ざした金融機関としての取組強化を図りました。昨年9月に相次いだ台風による被害に対して、JA独自の災害資金を制定し、農業者の災害復旧に努めました。また、被災された建物については迅速かつ適正な損害調査に努め、利用者満足度の向上を目指しました。

以上、経済・農業環境が依然として厳しい状況が続く中で、組合員皆様の各事業に対する深いご理解と多大なるご協力により、以下の通り成果を収めることができました。

事業活動の内容と成果

【営農対策部】

組合員の所得向上を目指し、信頼される営農指導と営農関連事業を実施しました。

主な取り組み事項

<営農指導>

- ① 農業振興計画を基に、意欲ある担い手及び生産者組織に栽培講習や生産指導を実施しました。
- ② 安全・安心農産物づくり運動を推進しました。
- ③ 鳥獣被害軽減のため、JA 独自事業の活用や地域・行政と連携して被害防止対策に取り組みました。
- ④ 耕種的防除やフェロモン剤の導入等により、重要病害虫対策に取り組みました。
- ⑤ 食育・花育・地域貢献活動を通じ、青年部の活動強化を図りました。
- ⑥ 土壌分析・診断を行い、適正施肥を指導しました。

<営農企画>

- ① 各種補助事業の採択を受け、農業振興及び農家の経営改善を行いました。
〔 果樹経営支援対策事業による改植・特認事業、県野菜花き産地総合支援事業による施設ハウスの耐風・耐暑・高品質・省エネ・省力化設備等の導入、その他県市町関連事業・JA 独自事業等の導入。 〕
- ② 各種補助事業を有効活用し、被災施設等の復旧支援に取り組みました。
- ③ 優良農地を維持するため、JA が中心となり規模拡大農家に農地集積を行いました。
- ④ 労働者災害補償保険事務組合の事務を行いました。
- ⑤ 農家の税務申告をサポートするため、青色申告支援システムの事務を行いました。

<生産事業>

- ① 育苗事業・ライスセンター事業・農作業の受委託事業等の事業を実施しました。
- ② 組合員から預かった農地を有効活用し、水稻栽培や冬春野菜栽培など農業経営事業を実施しました。(日高町)
- ③ 保冷库や色選機等を活用し、組合員を中心に日高産玄米・精米の供給を行いました。

【販売部】

<販売事業>

生産者組織を核としてＪＡ紀州が一体となった販売戦略を展開し、農家所得の向上に取り組みました。

主な取り組み事項

- ① 生産者組織と連携し、一元出荷に向けた取り組みを進めました。
- ② 消費動向を踏まえた生産販売の実践を進め、事前取引や契約的取引による農家所得の安定に努めました。
- ③ 信頼される「ＪＡ紀州ブランド」を目指し、特約店作りに取り組みました。
- ④ 量販店の和歌山県産直売コーナーでの販売を進めました。
- ⑤ 店頭消費宣伝、各種農産物販売担当者講習会、収穫体験、出前授業、県域消費宣伝「ココ・カラ。和歌山」などの消費拡大運動に積極的に取り組みました。
- ⑥ 定期的な研修会を開催し、職員の企画力や提案力の向上に努めました。

<直売事業>

直売所機能の充実・強化に努め、組合員や地域住民から支持される直売所づくりを進めました。

主な取り組み事項

- ① 直売所機能の充実・強化を目指し、直売所利用会員の拡大に努めました。
- ② 栽培講習会を開催し、消費者ニーズに対応する商品の確保に努めました。
- ③ 直売所利用会との連携によりイベントを開催し、地域特産品のＰＲ活動に努めました。
- ④ コンプライアンスを遵守し、安全・安心・新鮮な商品の提供に努めました。
- ⑤ 支持される直売所を目指し、環境整備を進めました。

<加工事業>

安全・安心な梅加工製品製造を目指し、製造管理に努め、加工事業の充実・強化に取り組みました。また、梅干しの機能性を活用し、「紀州みなべの南高梅」の消費拡大に取り組みました。

主な取り組み事項

- ① ＪＡ紀州みなべいなみ梅部会いなみ支部と連携を図り、加工梅（落ち梅）の取り扱いを実施しました。
- ② 梅干しの機能性を活用し、取引先での店頭販売活動（72回）や全国各地での消費宣伝活動（23回）の実施により、「紀州みなべの南高梅」のＰＲ活動に努めました。
- ③ HACCP（ハサップ）導入に向けた対応として、加工施設の作業場環境の改善・整備に取り組みました。

【購買部】

生産資材の銘柄集約や低コスト資材の普及などコスト低減により、農家の経営改善に取り組みました。また、組合員の求める生活資材の提案、サービス向上に努めました。

主な取り組み事項

<農業生産購買事業>

- ① 銘柄集約や低コスト資材の普及を進め、農家の経営改善に取り組みました。
- ② 農業機械の普及拡大及び修理技術の向上に努め、農作業時の安全使用啓発に取り組みました。
- ③ 補助事業を活用した生産コスト低減及び鳥獣害資材の提案に取り組みました。
- ④ 経済渉外による出向く体制に取り組みました。

<生活購買事業>

1. 生活購買事業

- ① 管内精米や加工食品の安定供給に努めました。
- ② 組合員の暮らしに合った省エネ、健康に対応した資材及び安心して暮らせる商品の提案に取り組みました。

2. 葬祭事業・旅行事業

- ① 利用者のニーズにあった心のこもったホール葬（会館葬）、自宅葬に取り組みました。
- ② お客様に満足していただける旅行プランの提案、サービスに努めました。

【店舗部】

<Aコープ事業>

地域に根ざした店舗運営を心がけ、『JAらしい店舗』作りを行いました。

また、組合員・地域住民のニーズに応え、インフラ機能を強化し暮らしの支援を行いました。

主な取り組み事項

- ① 「地産地消・国産農畜産物」の販売拠点として地場産食材を中心に販売し、『JAらしい店舗運営』に取り組みました。
- ② 地場産食材を中心とした独自ブランドの販売や「健康」・「味」にこだわった商品の開発に取り組みました。
- ③ 移動スーパー『とくし丸』事業の新規コースを開拓し、生活インフラ機能の強化に取り組みました。
- ④ 接客・能力開発研修会へ積極的に参加し、人材育成と資質向上に取り組みました。
- ⑤ 法令遵守に基づき、食品表示の徹底と衛生管理の強化に取り組みました。また、環境保全に向けたリサイクル運動にも継続して取り組みました。

【金融部】

<信用事業>

「事業基盤の強化」を軸に「農業メインバンク活動」「地域メインバンク活動」を展開し、地域に根ざした金融機関としての取組強化を図りました。

主な取り組み事項

- ① 年金友の会会員の拡充と親睦を図るため、会報誌（名称：ひだまり）の発行、ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会の開催、ならびに親睦旅行（日帰り、1泊2日、2泊3日の3行程）を実施しました。
- ② 県下統一休日ローン相談会（年4回）、日曜ローン相談会（毎週）を開催し、利用者のニーズに対応することで、地域金融機関として利用者満足度向上に努めました。
- ③ 職員の行動管理・行動支援、情報連携を全店舗で実践し、継続的にミーティングを行うことで積極的な事業展開に取り組みました。
- ④ 相談機能を充実させ、組合員・利用者へのサービス向上を図るため、総合相談会（法務・税務）を毎月開催しました。また、経済事業との連携により、各支店・出張所の農機展示会に参加し、農業資金相談会を5会場で開催しました。
- ⑤ 利用者満足度向上・地域貢献活動を目的として管内の小学生を対象に地元の食材を使用した食農教育を盛り込んだ金銭セミナーと、20歳から44歳までの女性を対象にピンクリボン運動（無料乳がん検診）を実施しました。また、全世代を対象に身近なテーマである家計セミナーを開催しました。
- ⑥ 平成30年度に発生した台風による農業被害に対して、制度資金での対応に加えてJA独自の災害資金を制定し、農業者の災害復旧に努めました。また、昨年に引き続き「農機・ハウスローン」への利子助成と新規就農者に対する助成を行いました。
- ⑦ 本店事務リーダー、支店事務リーダーを中心として、定期的な研修・勉強会を実施し、事務処理水準の維持・向上を図るとともに、窓口へのオンラインキャッシャ（OTM）導入により事務の省力化とさらなる堅確化を図りました。

【共済部】

<共済事業>

「地域に広く、世帯に深く」を推進の基軸とし、3Q訪問活動を通じての情報提供、ニーズに即した総合保障の提案を行いました。また、推進活動の適正化に向け、コンプライアンス態勢の強化に取り組みました。

主な取り組み事項

- ① LA（ライフアドバイザー）による3Q訪問活動を行い、加入内容の説明と保障点検活動（あんしんチェック）を実施し、「ひと」「いえ」「くるま」の総合保障の提案に取り組みました。
- ② 地域貢献活動として、アンパンマン交通安全キャラバン（交通安全教室）を開催し、784名の親子に参加頂き、次世代層とのつながり強化に取り組みました。（8月）

- ③ 自動車損害調査業務においては、「安心」と「満足」を提供できるよう、担当者の事故対応力強化に努め、利用者満足度の向上に取り組みました。また、建物損害調査業務においては、迅速かつ適正な査定に取り組みました。
- ④ 第14回JA共済旗学童軟式野球大会を開催し、管内20チーム(335名)の参加を頂きました。(9月)また、JA共済書道ポスターコンクールに管内45校(1,655点)の応募を頂きました。(10月)
- ⑤ 共済プレミアム倶楽部感謝祭(バラエティーショー)を開催し、291名の参加を頂き、会員相互の交流を深めました。(11月)

【総務部】

健全性・信頼性の高いJA経営実現のため、コンプライアンス意識の向上を図りました。

また、食農教育や地域貢献活動を展開し、組合員・地域住民の皆様とのつながり強化に努めました。

主な取り組み事項

- ① コンプライアンス研修会を開催し、全職員の法令遵守への意識を高めました。
- ② 組合員の加入促進に取り組み、組織基盤の拡充を図りました。
- ③ 組合員に信用・信頼される人材育成のため、職員研修計画を策定し、人材の育成強化に努めました。(平成30年度資格認証者 上級6名、1級17名、2級15名、3級7名 内部監査士2名)
- ④ 女性会組織の拡充に努め、本部・ブロック・支部・サークル等で様々な活動に取り組みました。
- ⑤ 梅もぎ・梅加工体験ツアーを開催し、体験を通じてJA・産地・地域のPR活動に積極的に取り組みました。また、地域に密着した広報活動を展開し、地方紙、各メディアを通じて、産地・JAの積極的なPRや情報発信に取り組み、地域のイメージ向上に努めました。
- ⑥ 食農教育の一環として、子供たちの農業体験学習や出前授業、親子料理教室などを開催しました。
- ⑦ 地域住民とのふれあい活動の一環として、健康診断への助成や学童野球大会、ジュニアバレーボール大会、女性大学、男性講座、組合員ゴルフ大会、くのいちフェスティバルを開催し、地域住民とのつながり強化に努めました。
地域貢献活動では、クリーンウォーク、エコキャップ運動、移動スーパー「とくし丸」の販売スタッフによる高齢者の見守り活動に取り組みました。
- ⑧ JA紀州の自己改革の取組状況について、個別訪問による調査活動を実施し、組合員等地域住民とのつながり強化に向けた対話運動を展開するとともに、定期的に広報誌等で紹介しました。

【監査室】

内部統制機能の強化と、不祥事未然防止の取組強化に努めました。

主な取り組み事項

- ① 支店内部監査
(平成30年6月19日～8月10日 実19日間)
(各支店・出張所・営業所 19ヶ所)
- ② 無通告監査
(平成30年8月23日～12月10日 実22日間)
(各支店・出張所・営業所・各経済店舗・事業所 48ヶ所)
- ③ 定期積金外部確認
(平成30年9月30日現在の定期積金掛込遅延1回以上88件抽出送付)
- ④ 内部統制(業務内容整理表)検証
(平成30年11月27日～平成31年3月8日)
(金融部・共済部・購買部・JAホールいなみ・店舗部・Aコープ・販売部)
- ⑤ 新規実行貸出金監査
(平成31年1月10日～24日 実5日間)
(各支店・出張所・営業所 19ヶ所)
- ⑥ 本店内部監査
(平成31年2月8日～3月8日 実13日間)
(金融部・総務部・農産物検査・共済部・資産査定・購買部・JAホールいなみ・店舗部
・販売部・営農対策部・JA紀州コンビニ(株))
- ⑦ 安全・安心推進運動内部検証
(平成31年3月18日～22日 実4日間)
(御坊営農販売センター・日高川営農販売センター・みなべ営農販売センター・いなみ営
農販売センター・日高営農販売センター)
- ⑧ 改善指示事項に対するフォローアップ監査
(実29日間)

6. 事業活動のトピックス

年 月 日	処 理 事 項
平成30年 4月	2日 平成29年度下半期棚卸監事監査
10.11.12日	平成29年度下半期決算監事監査（支店）
11日	無料総合相談会 ミニトマト収穫体験（印南町）
12日	青年部通常総会
13日	産直部会通常総会
14、24日	青年部 母の日参りPR活動
18日	さわやか日高利用会通常総会
19日	直売所利用会通常総会 全国監査機構 期末監査
24日	女性会通常総会・家の光大会
25日	平成30年産青梅販売協議会 JA信用・共済推進大会 土壌分析
26日	女性会 フラワーアート展示（JR御坊駅） 青梅販売協議会
27日	支店長会議
5月	2日 第1回理事会 第1回監事会
5～13日	青年部 母の日参りPR活動
9日	無料総合相談会 JA共済ライフアドバイザー進発式
11～17日	全国監査機構期末監査
18.21～23日	平成29年度下半期決算監事監査（本店）
19日	母の日参りプロジェクト会議
20日	県下統一休日ローン相談会
21日	支店長会議
28日	第2回理事会 第2回監事会
30～31日	梅もぎ体験ツアー
6月 1～25日	梅もぎ体験ツアー
4～11日	田植え体験（藤田小学校、和佐小学校、切目小学校、稲原中学校）
6日	梅の日（須賀神社、熊野本宮大社、上賀茂神社、下鴨神社）
13日	無料総合相談会
23日	第4回通常総代会 第3回理事会 第3回監事会
26～27日	土壌分析

年 月 日	処 理 事 項
平成30年 7月	<p>1 日 国際協同組合デー</p> <p>11 日 無料総合相談会</p> <p>18 日 営農指導員表彰制度成果発表大会</p> <p>20 ~ 28 日 農地相談会</p> <p>20 ~ 21 日 総合展示会</p> <p>23 日 女性大学「ヴィーナス」第4期、女性倶楽部「パール」第2期、 男性講座「粋」くらし道場第2期開講・第1回講座</p> <p>24 ~ 26 日 コンプライアンス研修</p> <p>24 日 女性会フレッシュミズ バーベキュー日高北部果樹部会通常総会 合同展示会（川辺、湯川、中津支店）</p> <p>26 日 ちゃぐりんフェスタ（三百瀬小学校）</p> <p>26 日 展示会（美山支店）</p> <p>27 日 展示会（名田支店）</p> <p>28 日 みなべいなみ花き部会通常総会 展示会（梅の郷支店）</p> <p>30 日 第4回理事会 第4回監事会</p> <p>30 ~ 31 日 おやこ食育教室（美浜町、日高町）</p>
8月	<p>2 日 夏休み特別企画「金銭・食農教育」 とくし丸6号車出発式（Aコープみなべ）</p> <p>8 日 無料総合相談会</p> <p>16 日 女性会 おやこちゃぐりんフェスタ（神戸）</p> <p>18 日 御坊手話サークル バーベキュー</p> <p>20 日 支店長会議</p> <p>22 日 女性大学「ヴィーナス」第2回</p> <p>26 日 県下統一休日ローン相談会</p> <p>28 日 展示会（印南支店）</p> <p>28 日 第5回理事会</p> <p>29 日 清川集出荷場 起工式</p>
9月	<p>3 日 みなべいなみよう菜部会通常総会</p> <p>11 ~ 21 日 稲刈り体験（藤田小学校、切目小学校、稲原中学校）</p> <p>12 日 無料総合相談会 土壌分析</p> <p>13 日 みなべいなみ柑橘部会通常総会</p> <p>17 日 敬老の日表敬訪問</p> <p>20 日 支店長会議</p> <p>21 日 みなべいなみ豆部会通常総会</p> <p>22 日 日高地区学童野球大会</p> <p>26 日 女性大学「ヴィーナス」第3回講座 男性講座「粋」くらし道場第2回講座</p> <p>27 日 第6回理事会 第5回監事会</p> <p>28 日 女性倶楽部「パール」第2回講座</p>

年 月 日	処 理 事 項
平成30年 10月	5日 ゆら早生トップセールス 稲刈り体験（和佐小学校） 6日 展示会（高城出張所） 10日 無料総合相談会 11、12日 平成30年度上半期決算監事監査（支店）棚卸監査含む 17日 年金友の会親睦旅行 21日 県下統一休日ローン相談会 22日 女性大学「ヴィーナス」第4回講座 23～25日 女性会 親睦旅行 23日 男性講座「粋」くらし道場第3回講座 24日 支店長会議 女性倶楽部「パール」第3回講座 25日 中央花き花木部会総会 29日 みなべいなみ梅部会通常総会 30日 第8回理事会 第7回監事会 31～2日 年金友の会親睦旅行
11月	1、2、5日 平成30年度上半期決算監事監査（本店） 4日 由良支店フェア 清川集出荷場 竣工式 9日 組合員地区別対抗ゴルフ大会（梅の郷、印南支店） 12日 展示会（清川事業所） 12～14日 コンプライアンス・人権研修 13～22日 全国監査機構期中監査 14日 無料総合相談会 15日 年金友の会グラウンドゴルフ大会 15～18日 さわやか日高大創業祭 16～17日 総合展示会 17、24日 学童野球大会（梅の郷、印南支店） 17日 JAふれあいまつり（日高支店） 18日 印南かえるのフェスティバル プレミアム倶楽部総会 21日 女性の集い 第4回花リンピック 26日 第8回理事会 第7回監事会 27日 女性倶楽部「パール」第4回講座 28日 第29回和歌山県JA大会
12月	1～2日 ピンクリボン運動（無料乳がん検診） 2日 女性会5周年イベント 5日 年金友の会ゲートボール大会 6日 青年部 役職員との対話集会 9日 ジュニアバレーボール大会 12日 無料総合相談会 支店長会議 19日 近畿地区JA営農指導担当者研修会 28日 仕事納め式

年 月 日	処 理 事 項
平成31年 1月	4日 年賀式 8日 交通安全街頭指導 9日 無料総合相談会 11～20日 ふるさと祭り東京2019 11日 和歌山県JA女性の集い・家の光大会 15日 女性大学「ヴィーナス」女性倶楽部「パール」第5回合同講座 17日 農機初荷出発式 フラワーアレンジメント教室（和田小学校） 17～18日 年金友の会親睦旅行 20日 県下統一休日ローン相談会 23日 青年部 近畿地区JA青年大会 26日 女性会 第4回くのいちフェスティバル 30日 第9回理事会 第8回監事会 監事と代表理事等との定期的会合
2月	1日 営農指導員研究成果発表大会 3日 節分 豆まきイベント（各Aコープ） 5日 支店長会議 6～7日 全国家の光大会 10日 日高川町農業祭 UME-1グルメ甲子園in梅の郷みなべ 12～14日 全国監査機構期中監査 13、14日 土壌分析 13日 女性大学「ヴィーナス」第6回講座 無料総合相談会 14日 フラワーアレンジメント教室（いなみこども園） 男性講座「粋」くらし道場第4回講座 21～27日 エコキャップ運動（御坊幼稚園、はこぶね幼稚園、しらゆり保育園、わかば保育園、つばさ保育園、いなみこども園） 21、22日 JA営農指導実践全国大会 23日 展示会（龍神支店） 27日 第10回理事会 28日 支店長会議
3月	1～19日 フラワーアレンジメント教室（管内小・中学校） 2日 クリーンウォーク 13日 無料総合相談会 13～15日 全国監査機構期中監査 14日 反射材つきレッスンバッグ寄贈（各小学校） 16日 家計セミナー 18日 支店長会議、 22日 防火・防災訓練 23日 女性大学「ヴィーナス」第4期、女性倶楽部「パール」第2期、 男性講座「粋」くらし道場第2期 最終講座・合同閉講式 29日 第11回理事会 第9回監事会

7. 農業振興活動

◇安全・安心な農産物づくりに取り組んでいます。

(生産履歴記帳運動・ポジティブリスト制度への対応・GAPの実践)

◇女性を対象に野菜栽培講習と農機体験教室を開催しました。

◇「ほんまもんふるさと産地直売所」、「フレッシュマート特産品直売所」
「紀州 花野果市」のファーマーズマーケットを運営し、「さわやか日高」
などAコープ内に直売コーナーを開設しています。

◇平成29年度に発生した農業災害に対して、低利な災害資金を制定しました。

◇行政と連携し農業まつりを開催しています。

(美浜町、美山、龍神昇龍祭、日高川町)

◇農業体験学習、料理教室などを通じて食農教育に取り組んでいます。

◇地域密着型金融への取り組み

<金融円滑化にかかる基本方針>

当JA紀州(以下、「当JA」といいます。)は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取組んでまいります。

1. 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
2. 当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めてまいります。
また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。
3. 当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
4. 当JAは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
5. 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込み等について、関係する他の金融機関等(政府系金融機関等、農業信用基金協会等および中小企業再生支援協議会を含む。)と緊密な連携を図るよう努めてまいります。

また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。

6. 当JAは、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。

具体的には、

- (1) 組合長以下、関係役員部長を構成員とする「金融円滑化管理委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
- (2) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
- (3) 各支店・出張所及び本店営業部に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店・出張所及び本店営業部における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

7. 当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

8. 地域貢献情報

○全般に関する事項

当JAは、御坊市、田辺市龍神村、日高郡（美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町）を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

(1) 組合員数

25,417人（正組合員11,212人 准組合員14,205人）

(2) 出資金

3,657,063千円

1. 地域からの資金調達の状況

(1) 貯金積金残高 242,989,098千円

(2) 主な貯金商品の概要

貯金の種類	特徴
ニュー福祉定期貯金	当JAにて特定の年金・手当をお受け取りの方に店頭表示金利に0.15%を上乗せします。上限金額は300万円、期間は1年となっています。

2. 地域への資金供給の状況

(1) 貸出金残高 32,501,600千円

(単位：千円)

組合員等	28,589,932
地方公共団体	2,864,035
その他	1,047,632
(内設備資金)	24,636,763
(内運転資金)	7,864,836

(2) 制度融資取扱い状況

○ 農業近代化資金・・・・・・・・331,437千円

農業者の農業施設の高度化と経営の近代化を図ることを目的とし、利子補給により低利の資金として、近代的な農業施設に対する投資を活発に行うものです。

○ 日本政策金融公庫資金

農林漁業の生産力の維持増進に必要な長期かつ低利の資金を融資するものです。

・農業基盤整備資金・・・・・・・・19,968千円

○ 県単独融資

農業近代化資金制度を補完する制度で、家畜の購入・育成、園芸用種苗の購入・育成等の運転資金、生活環境を整備する住居の新增改築資金、後継者育成を目的とした結婚資金に融資するものです。又、台風等により大きく被害を受けた農家の方に低利な融資を行なっています。

・生活営農資金・・・・・・・・230,224千円

3. 文化的・社会的貢献に関する事項

(1) 文化的・社会的貢献に関する事項

<農業体験学習>

- ・管内幼稚園、小・中学校において、野菜・米づくりの体験を通じて食と農の大切さを伝えています。
- ・特産品の梅を使った梅漬け学習を通じて、地域産業である梅の重要性を伝えています。

<花育活動>

- ・管内小・中学校において、卒業式に合わせてフラワーアレンジメント教室を開催しています。

<職場体験受入>

- ・職場体験を通じて、JA事業を学んでいただいています。。

<金銭・食農教育>

- ・小学生を対象にした夏休み体験学習として、金銭・食農教育を実施しています。

<料理教室の開催>

- ・幼稚園や小学校において、地場野菜を使った料理教室を開催しています。

<ボランティア活動への参加>

- ・地域の美化運動として、駅構内や海浜・河川の清掃を行っています。また、支店や事業所周辺の清掃活動に取り組んでいます。
- ・みなべ町社会福祉協議会主催のグラウンドゴルフ大会に参加し、大会運営の手伝いをしています。
- ・日本赤十字社の献血運動に積極的に協力しています。

<社会福祉支援活動>

- ・印南町社会福祉協議会に、社会福祉支援活動の一環として寄付しています。

- ・日高町社会福祉協議会にチャリティーバザー用の品物として、日用品などを寄付しています。

<環境保全活動>

- ・Aコープ店舗で、牛乳パックや食品トレーのリサイクル運動に取り組んでいます。
- ・エコキャップ運動に取り組んでいます。

<健康増進活動>

- ・健康診断の助成や、20歳から44歳の女性を対象に乳がん無料検診（ピンクリボン運動）を実施しています。
- ・年金友の会主催により、ゲートボール大会、グランドゴルフ大会を開催しています。

<交通事故対策活動>

- ・管内の各小学校の新入学児童に、反射材つきレッスンバッグを寄贈しています。

<各種相談会の開催>

- ・弁護士による法律相談や相続セミナーを開催しています。

<高齢者見守り活動>

- ・行政と「地域見守り協定」を締結し、移動スーパー「とくし丸」の運行により高齢者の安全な暮らしを見守っています。

(2) 利用者ネットワーク化への取り組み

<女性会活動>

- ・女性会員は、本部・ブロック・支部・サークル等で教育文化活動を行っています。

<青年部活動>

- ・特産品のPR活動、営農技術の勉強会、婚活など様々な活動を行っています。

<年金友の会>

- ・年金受給者相互の親睦と融和を図るため、ゲートボール大会やグラウンドゴルフ大会、親睦旅行を開催しました。また、会報誌「ひだまり」を発行しています。

<スポーツ支援活動>

- ・子どもたちの健全育成を目的に、「JA学童野球大会」、「ジュニアバレーボール大会」を開催しています。

<組合員ゴルフ大会>

- ・組合員相互親睦のため、ゴルフ大会を開催しました。

(3) 情報提供活動

<JA情報誌「スマイルハート」の発行>

- ・組合員に役立つ営農生活情報の提供、地域住民も含めたJAに対する理解を促進するため、各組織活動、農作業ガイド、旬の農産物を使用したレシピ等を掲載した情報誌を月1回発行しています。

<営農情報システム>

- ・農産物のトレーサビリティシステムを中心に、消費者等に安全・安心な農産物の提供による有利販売を図っています。

<インターネットを通じた情報提供>

- ・インターネットを利用しホームページやフェイスブックを通じて、営農、生活、各組織活動、ディスクロージャー等、当JAの多様な情報を組合員・地域住民、全国の消費者等に提供するとともに、JAのイメージアップと当地の農産物の紹介を行い、ネット販売の拡大を目指しています。 <http://ja-kisyuu.or.jp/>

9. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクと管理方針を以下のとおり整理するとともに、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査担当者を設置し、各支店・融資担当部署と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。一方、資産及び財務の健全化をはかるため、不良債権の管理・回収を徹底するとともに、資産の自己査定の実施と、その結果に基づく適正な償却・引当に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、有価証券運用に係るこれらのリスクに対応し、収益と財務の安定化を図るため、余裕金運用規程の制定や理事会における運用方針の決定などを通じ余裕金運用の適正化に努めるとともに、ALM委員会の設置・運営などを通じ、資産と負債の総合管理を基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③ 資金調達にかかる流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされ

ることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことであります。

当ＪＡでは、これらのリスクに対応するため、運用・調達に係る月次の資金計画の策定や余裕金運用方針の策定等を通じ、流動性の確保に努めています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことであります。

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。

事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことであります。

当ＪＡでは、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主点検を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことであります。

当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働とシステムの万一の災害・障害等に備えるため、電算システム運営管理規程を定めるとともに、規程に基づき安全かつ円滑な運用とリスク管理に努めています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づ

け、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点に立ち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店（出張所）にコンプライアンス担当者を設置しています。

また、基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会等を通じ全役職員に周知徹底するとともに、コンプライアンス・プログラムの策定・実践等を通じ、コンプライアンス経営の徹底に努めています。

さらに、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の窓口を設置しています。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえその内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0738-22-2480（月～金9時～17時））

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

和歌山弁護士会紛争解決センター（電話：073-422-4580）

または

民間総合調停センター（大阪弁護士会内）（電話：06-6364-7644）

①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。なお、和歌山弁護士会紛争解決センター及び民間総合調停センターについては、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能ですが、円滑かつ確実に利用手続を進めることができるよう、「一般社団法人JAバンク相談所」を経由した申立手続をお願いしております。

・共済事業

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

一般財団法人 自賠償保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

公益財団法人 日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

公益財団法人 交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください
か、①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、内部監査計画に基づき、JAの本店・支店のすべてを対象として実施しています。

監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしています。特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講ずることとしています。

10. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成31年3月末における自己資本比率は、12.30%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	紀州農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,657百万円（前年度3,667百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

1 1. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、J A・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「J Aバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

☆主な貯金商品一覧

種 類	特 徴	期 間	預 入 金 額
当 座 貯 金	商取引の小切手の支払いの為に開設いただく口座です。	定めなし	1円以上
普 通 貯 金	出し入れが自由で、クレジットカード等の支払いや、給与・年金の自動受け取りもできますので、お財布かわりに、家計簿かわりにお気軽にご利用ください。	定めなし	1円以上
総 合 口 座	一冊の通帳に「貯める、受け取る、支払う、借りる」の4つの機能をセットした便利な貯金です。便利な暮らしに役立つ口座です。給与・年金の自動受取り、公共料金・クレジット等の自動支払いのほか、キャッシュカードで簡単に現金の出し入れができます。総合口座にお預けの定期貯金90%、最高300万円までの自動融資がご利用いただけます。	定めなし	1円以上
貯 蓄 貯 金 (アプローチ)	基準残高(5段階に分かれる)によって金利の変わる有利な貯蓄性貯金です。	定めなし	1円以上
通 知 貯 金	短い期間のまとまったお金の運用に便利です。 支払いの2日前に通知が必要です。	定めなし ただし7日間の 据置期間が必要	50,000円以上
普通貯金無利息型 (決 済 用)	利息はつきませんが、いつでも出し入れができ、貯金保険制度において「全額保護の対象」となります。商品内容は普通貯金と同様です。	定めなし	1円以上
納 税 準 備 貯 金	税金を納める目的のための貯金です。そのため利息は非課税ですが、目的外の出金については課税されます。	定めなし	1円以上

種 類	特 徴	期 間	預 入 金 額
スーパー定期	市場金利の動向に応じて金利が決まります。期間は定型方式と満期日指定方式があります。 幅広く有利に運用でき単利型と複利型があります。 複利型は個人に限定されます。	定型方式 1・3・6ヶ月 1・2・3・4・5・7・ 10年 満期日指定方式	1円以上
期日指定定期	1年を過ぎると、いつでも払戻しができます。 個人に限りますが、1年複利でとても便利です。	1～3年	1円以上 300万円未満
変動金利定期	6ヶ月ごとに自動的に金利を見直します。複利型の期間は3年ものだけで、個人に限定されますが、半年複利でお預かりいたします。	1年 2年 3年	1円以上
譲渡性貯金	貯金者が必要に応じて第三者に譲り渡すことができます。大口資金の運用に適しています。中途解約はできません。	定型方式 2年 期日指定方式 14日以上5年未満	1,000万円以上
定期積金	毎月の訪問や、自動振替による貯蓄で計画が実現できる貯金です。無理なくお気軽にはじめられます。	1年以上 7年以下	1,000円以上
一般財形貯金	働く方々の貯蓄奨励を目的に給与から天引きで積み立てます。	積立期間 3年以上	1円以上
財形年金貯金	働く方々の老後に備えて生活安定を目的に給与から天引きで積み立てます。財形住宅と合わせて550万円まで非課税です。	積立期間 5年以上	1円以上
財形住宅貯金	働く方々の住宅促進を目的に給与から天引きで積み立てます。財形年金と合わせて550万円まで非課税です。	積立期間 5年以上	1円以上

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

☆主な融資商品一覧

ローンの種類	ご融資金額	貸出期間	資金用途
住宅ローン	5,000万円以内	35年以内	住宅の新築、増改築、住宅の購入、新築住宅、中古住宅の購入にお役に立ちます。
リフォームローン	500万円以内	10年6ヵ月以内	住宅の増改築・補修、住宅に付帯する施設等の住宅関連施設等の資金に最適です。

ローンの種類	ご融資金額	貸出期間	資金使途
教育ローン	1,000万円以内	15年以内 (据置期間含む)	入学金、授業料、下宿代等の就学に必要な資金に、お子様の進学を応援します。
マイカーローン	500万円以内	10年以内	自動車購入(中古車含む)、免許取得費用、車検費用にカーライフをバックアップします。
カードローン Ⅱ型 ワイドカード ローン	50万円以内 又は 100万円以内	1年間(1年毎 に自動更新)	様々な用途にご利用頂けるJAカードローン。カード1枚でお客様のニーズに即座に対応します。
フリー ローン	300万円以内	5年以内	お買い物、レジャー等、自由にお使いいただけます。
営農ローン	100万円以上 300万円以下 (刻み幅50万円)	1年間(1年毎に 自動更新)	営農に必要な一切の資金をバックアップします。

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債(新窓販国債、個人向け国債)や投資信託の窓口販売の取り扱い、貸金庫のご利用、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇手数料一覧

○内国為替手数料

		適用	当組合の 本・支店宛	系統 金融機関宛	他行宛	
振 込 手 数 料	窓 口	文書扱い 3万円未満1件につき 3万円以上1件につき	無料 無料	432円 648円	648円 864円	
		電信扱い 3万円未満1件につき 3万円以上1件につき	無料 無料	216円 432円	648円 864円	
		自 動 機 利 用	振替振込 3万円未満1件につき 3万円以上1件につき	無料 無料	108円 324円	324円 540円
			現金振込 3万円未満1件につき 3万円以上1件につき	無料 無料	108円 324円	432円 648円
	ネットバンク・法人 ネットバンク・ファ ームバンキング	3万円未満1件につき 3万円以上1件につき	無料 無料	108円 324円	324円 540円	
		定時自動送金※	3万円未満1件につき 3万円以上1件につき	無料 無料	108円 324円	324円 540円
	代 金 取 立		普通扱い 1件につき 至急扱い 1件につき	無料 無料	648円 864円	648円 864円
	送 金	普通扱い（送金小切手） 電信扱い（電信送金）		1件につき 648円 1件につき 864円		
	そ の 他 諸 手 数 料	振込・送金の組戻手数料 取立手形組戻料 取立手形店頭呈示料 (但し、648円を超える取立費用を要する場合は、その実費を徴収する。) 不渡り・組戻手形返却料 離島回金料		1件につき 648円 1件につき 648円 1件につき 648円 1通につき 648円 無料		

(消費税を含む。)

実施日 平成26年10月20日

※定時自動送金は別途事務手数料として1件につき54円徴収する。

○貯金業務に関する手数料

種 類	手 数 料 金	備 考
貯金残高証明書の発行	1通につき 432円	
貯金利息証明書の発行	1通につき 432円	
通帳の再発行	1冊につき 1,080円	現物がある場合は徴収しない。組合都合により再発行する場合は徴収しない。
証書の再発行	1枚につき 1,080円	現物がある場合は徴収しない。組合都合により再発行する場合は徴収しない。
キャッシュカードの再発行	1枚につき 1,080円	現物がある場合は徴収しない。組合都合により再発行する場合は徴収しない。
手形帳の交付	1冊につき 2,160円	
手形用紙の交付	1枚につき 43円	
小切手帳の交付	1冊につき 1,080円	
自己宛小切手の交付	1枚につき 540円	組合都合により再発行する場合は徴収しない。
マル専当座開設	割賦販売通知書 1枚につき 3,240円	
マル専決済手数料 (含む用紙代)	1枚につき 540円	
署名判印刷サービス	新規登録、変更につき 3,240円	
ファームバンキング利用基本手数料	毎月 2,160円	
法人ネットバンク利用手数料	毎月 1,080円	照会・振込サービスのみ
	毎月 3,240円	照会・振替サービス+データ伝送サービス(総振・給振・口座振替)
個人情報開示手数料	1回につき 2,160円	
取引履歴明細発行手数料	平成18年5月7日以前 基本料(1取引先) 1,080円 1枚 " 21円	
	平成18年5月7日以降 基本料(1取引先) 540円 1枚 " 21円	

(消費税を含む。)

実施日 平成26年10月20日

○貸出金に関する手数料

種 類	手 数 料 金	備 考
融資残高証明書の発行	1通につき 432円	
融資利息証明書の発行	1通につき 432円	
住宅ローン新規実行事務手数料	32,400円	実行金額1,000万円未満
住宅ローン新規実行事務手数料	54,000円	実行金額1,000万円以上
固定金利選択手数料	毎回につき 5,400円	実行後、「農協住宅・賃貸住宅ローン（固定金利選択型）に関する特約書」を締結する場合。
繰上償還手数料	一部繰上償還 1件につき 21,600円	固定金利選択型住宅ローン（賃貸住宅ローン含む）を対象とする。
	全額繰上償還 32,400円	

(消費税を含む。)

実施日 平成28年4月1日

○その他の業務手数料

貸金庫手数料料金表

種 類	手 数 料 金
貸金庫手数料	年間 6,480円

(消費税を含む。)

実施日 平成26年4月1日

両替手数料料金表

両替後金額の合計枚数（硬貨・紙幣）	手 数 料 金
1枚～500枚	無料
501枚～1,000枚	432円
1,001枚～500枚ごとに	216円加算

(消費税を含む。)

実施日 平成26年4月1日

※ 無料となる取引

- ・同一金種の新券への両替（ただし、事業性の両替は有料とする。）
- ・汚損した現金の交換
- ・記念硬貨の交換

硬貨精査手数料料金表

硬貨の合計枚数	手 数 料 金
1枚～500枚	無料
501枚～1,000枚	432円
1,001枚～500枚ごとに	216円加算

(消費税を含む。)

実施日 平成26年10月9日

※ 義援金等、寄付金の入金にかかる硬貨精査手数料は減免する。

〔共済事業〕

J A 共済は、J A が行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

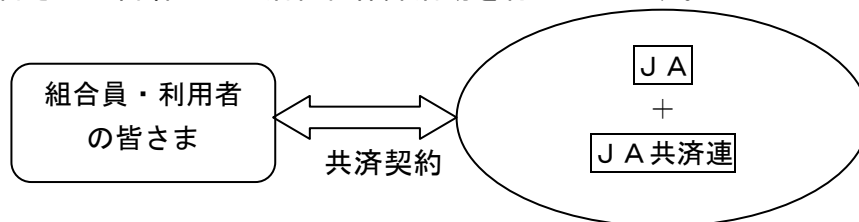
J A 共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

期間	共済種類	特 徴
長期共済 (契約期間が5年以上)	医療共済	病気やケガによる入院・手術を一生涯にわたって手厚く保障します。日帰り入院から長期の入院まで幅広く保障、期間も選べます。また、選択により、先進医療を保障することもできます。
	終身共済	万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどへの備えも自由に設計できる確かな生涯保障プランです。
	一時払終身共済	まとまった資金を活用して一生涯の万一保障と将来の安心を確保することが出来ます。
	養老生命共済	万一のときの保障と貯蓄性のある共済です。万一と計画的な将来の資金準備が両立できます。
	介護共済	公的介護保険制度に連動した幅広い要介護状態に備えられる充実保障です。介護の不安に一生涯備えられます。
	一時払介護共済	まとまった資金を活用して一生涯にわたり介護保障を確保することができます。万一の場合には死亡給付金をお受け取りになれます。
	こども共済	お子さまの教育資金の備えと万一保障のある共済です。 「貯蓄性」や「保障の充実性」などニーズにあわせてお選びいただけます。
	がん共済	がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。脳腫瘍も対象としています。
	生活障害共済	病気やケガにより身体に障害が残ったときの収入の減少や支出の増加に備えられる幅広い保障です。
	予定利率変動型年金 (終身)	豊かな老後のために楽しみと安心を兼ね備えています。 一生涯にわたり年金を受取れます。(保証期間付き)
	予定利率変動型年金 (定期)	確実に受取れる安心と増える楽しみを兼ね備えています。 公的年金の受給までのつなぎ年金として資金を確保できます。
	建物更生共済	火災はもちろん、台風・洪水などの自然災害、地震も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の増改築、リフォーム等の準備資金として活用いただけます。

期間	共済種類	特 徴
短期共済 (契約期間が5年未満)	火災共済	お住まいの火災損害を保障する掛け捨てタイプの共済です。
	自動車共済	対人賠償や対物賠償をはじめ、人身傷害、搭乗者傷害、車両保障、車両諸費用保障など、割安な掛金で万が一の自動車事故を幅広く保障します。JAの自賠責共済にセットでご加入になると、掛金がさらにお得になります。
	傷害共済	日常のさまざまなアクシデントによる死亡やケガを保障する共済です。
	自賠責共済	人身事故の被害者保護のため、法律ですべての車両に加入が義務付けられています。

◇JA共済の仕組み

JA共済は、平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : JA共済の窓口です。

JA共済連 : JA共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安全・安心な農産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農産物を市場に出荷するほか、「地産地消」の取り組みとして、ファーマーズマーケットを開設し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

また、地元「紀州みなべの南高梅」加工製品を全国の消費者の方に出荷販売し、楽天ショップによるインターネット販売もご利用いただいています。

◇購買事業

農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。農産物を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

◇生産事業

[営農・生活相談事業]

- ◇営農指導相談
- ◇くらしの相談

[生活関連事業]

- ◇店舗事業（Ａコープ）
- ◇移動店舗事業（とくし丸）
- ◇葬祭事業
- ◇旅行事業

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクは、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を２つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資 産 の 部)	30年度 (平成31年3月31日)	29年度 (平成30年3月31日)
1 信用事業資産	236,104,280	228,418,213
(1) 現金	1,701,651	1,537,045
(2) 預金	195,427,569	188,238,194
系統預金	195,427,399	188,238,183
系統外預金	169	10
(3) 有価証券	5,509,475	5,484,886
国債	5,014,474	5,484,886
地方債	495,000	—
(4) 貸出金	32,501,600	32,233,614
(5) その他の信用事業資産	1,150,752	1,112,662
未収収益	62,294	68,420
その他の資産	1,088,458	1,044,241
(6) 貸倒引当金	△186,768	△188,190
2 共済事業資産	1,511	159,121
(1) 共済貸付金	1,353	157,084
(2) 共済未収利息	30	1,861
(3) その他の共済事業資産	128	175
3 経済事業資産	4,045,259	3,824,628
(1) 経済事業未収金	2,602,387	2,488,565
(2) 経済受託債権	221,437	102,518
(3) 棚卸資産	1,168,794	1,200,753
購買品	649,779	742,311
加工品	481,003	427,268
その他の棚卸資産	38,011	31,173
(4) その他の経済事業資産	96,730	84,856
(5) 貸倒引当金	△44,090	△52,064
4 雑資産	955,429	992,055
5 固定資産	8,500,595	8,812,387
(1) 有形固定資産	8,423,815	8,726,581
建物	7,891,180	8,002,030
機械装置	1,887,453	1,831,691
土地	5,162,748	5,194,649
その他の有形固定資産	2,225,163	2,150,309
減価償却累計額	△8,742,730	△8,452,100
(2) 無形固定資産	76,780	85,806
6 外部出資	11,102,485	11,102,460
系統出資	10,561,940	10,561,942
系統外出資	510,544	510,517
子会社等出資	30,000	30,000
7 繰延税金資産	196,663	199,577
8 繰延資産	—	18,215
資産の部合計	260,906,225	253,526,660

(単位：千円)

科 目	30年度 (平成31年3月31日)	29年度 (平成30年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	243,466,767	236,106,818
(1) 貯金	242,989,098	235,451,437
(2) 借入金	26,912	42,157
(3) その他の信用事業負債	450,757	613,223
未払費用	82,509	103,526
その他の負債	368,247	509,696
2 共済事業負債	789,776	1,031,027
(1) 共済借入金	1,353	157,084
(2) 共済資金	384,834	470,496
(3) 共済未払利息	30	1,861
(4) 未経過共済付加収入	392,564	390,039
(5) その他の共済事業負債	10,994	11,545
3 経済事業負債	1,711,501	1,612,379
(1) 経済事業未払金	1,472,778	1,364,769
(2) 経済受託債務	196,352	203,541
(3) その他の経済事業負債	42,370	44,068
(うちポイント引当金)	(6,443)	(6,291)
4 雑負債	684,098	604,046
(1) 未払法人税等	68,005	37,975
(2) 資産除去債務	79,208	78,702
(3) その他の負債	536,885	487,369
5 諸引当金	398,367	487,278
(1) 賞与引当金	115,285	118,656
(2) 退職給付引当金	263,837	341,347
(3) 役員退職慰労引当金	19,244	27,274
6 再評価に係る繰延税金負債	863,998	872,627
負債の部合計	247,914,510	240,714,179
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	10,882,732	10,688,113
(1) 出資金	3,657,063	3,667,108
(2) 資本準備金	1,982,319	1,982,319
(3) 利益剰余金	5,260,485	5,054,078
利益準備金	1,239,950	1,187,950
その他利益剰余金	4,020,535	3,866,128
信用事業基盤強化積立金	201,138	201,138
システム開発負担金積立金	5,981	6,050
経営基盤強化積立金	550,000	400,000
固定資産減損積立金	521,584	608,999
経済事業基盤強化積立金	121,123	121,123
梅対策強化積立金	80,000	90,000
施設充実管理積立金	90,408	92,535
加工事業基盤強化積立金	90,000	90,000
特別積立金	1,779,264	1,779,264
当期末処分剰余金	581,034	477,017
(うち当期剰余金)	(249,972)	(256,672)
(4) 処分未済持分	△17,135	△15,392
2 評価・換算差額等	2,108,981	2,124,367
(1) その他有価証券評価差額金	32,374	25,191
(2) 土地再評価差額金	2,076,607	2,099,176
純資産の部合計	12,991,714	12,812,481
負債及び純資産の部合計	260,906,225	253,526,660

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	30年度		29年度	
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1 事業総利益		4,445,634		4,405,790
(1) 信用事業収益		1,838,473		1,820,737
資金運用収益		1,715,615		1,715,946
(うち預金利息)		(1,049,740)		(1,022,399)
(うち有価証券利息)		(55,058)		(59,686)
(うち貸出金利息)		(401,050)		(420,294)
(うちその他受入利息)		(209,765)		(213,566)
役務取引等収益		69,751		72,977
その他経常収益		53,106		31,812
(2) 信用事業費用		323,622		322,960
資金調達費用		141,262		142,861
(うち貯金利息)		(135,971)		(136,290)
(うち給付補てん備金繰入)		(2,168)		(2,771)
(うち借入金利息)		(374)		(732)
(うちその他支払利息)		(2,748)		(3,066)
役務取引等費用		26,341		25,874
その他経常費用		156,018		154,225
(うち貸倒引当金戻入益)		(△1,421)		(△14,922)
信用事業総利益		1,514,850		1,497,776
(3) 共済事業収益		1,257,120		1,267,836
共済付加収入		1,173,952		1,185,979
共済貸付金利息		1,670		3,925
その他の収益		81,497		77,932
(4) 共済事業費用		113,155		113,030
共済借入金利息		1,670		3,925
共済推進費		70,692		68,819
共済保全費		4,814		4,384
その他の費用		35,978		35,902
共済事業総利益		1,143,964		1,154,806
(5) 購買事業収益		4,429,560		4,454,334
購買品供給高		4,226,830		4,250,996
修理サービス料		25,894		24,578
その他の収益		176,834		178,759
(6) 購買事業費用		3,918,337		3,949,631
購買品供給原価		3,856,934		3,885,184
購買品供給費		34,634		33,022
その他の費用		26,768		31,425
(うち貸倒引当金戻入益)		(7,973)		(△3,180)
購買事業総利益		511,222		504,702
(7) Aコープ事業収益		3,805,708		3,854,055
Aコープ品供給高		3,766,596		3,814,429
その他の収益		39,111		39,626
(8) Aコープ事業費用		3,294,117		3,334,862
Aコープ品供給原価		2,959,367		3,003,614
その他の費用		334,749		331,247
Aコープ事業総利益		511,590		519,193
(9) 移動店舗事業収益		31,799		22,208
(10) 移動店舗事業費用		22,174		15,865
移動店舗事業総利益		9,624		6,343
(11) 葬祭事業収益		289,657		272,915
(12) 葬祭事業費用		194,763		184,711
葬祭事業総利益		94,893		88,204
(13) 旅行事業収益		96,473		89,448
(14) 旅行事業費用		87,811		81,191
旅行事業総利益		8,662		8,256
(15) 販売事業収益		872,901		836,429
販売手数料		255,240		257,304
その他の収益		617,661		579,124
(16) 販売事業費用		356,408		342,332
販売費		28,112		26,151
その他の費用		328,295		316,181

科 目	30年度	29年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売事業総利益	516,493	494,096
(17) 加工事業収益	1,056,746	914,310
(18) 加工事業費用	987,376	850,307
加工事業総利益	69,369	64,003
(19) 直売事業収益	252,362	238,615
(20) 直売事業費用	217,046	206,249
直売事業総利益	35,316	32,366
(21) 利用事業収益	40,881	39,949
(22) 利用事業費用	11,878	10,567
利用事業総利益	29,003	29,381
(23) 有線放送事業収益	6,489	10,361
(24) 有線放送事業費用	4,016	9,205
有線放送事業総利益	2,472	1,156
(25) 生産事業収益	186,470	156,696
(26) 生産事業費用	146,458	110,609
生産事業総利益	40,011	46,087
(27) 指導事業収入	31,379	26,893
(28) 指導事業支出	73,222	67,478
指導事業収支差額	△41,842	△40,584
2 事業管理費	4,201,768	4,251,084
(1) 人件費	2,788,066	2,848,837
(2) 業務費	380,380	384,934
(3) 諸税負担金	143,831	143,832
(4) 施設費	887,568	871,902
(5) その他事業管理費	1,922	1,579
事業利益	243,865	154,705
3 事業外収益	254,239	251,271
(1) 受取雑利息	627	828
(2) 受取出資配当金	173,991	170,693
(3) 賃貸料	40,341	41,625
(4) 貸倒引当金戻入益	60	98
(5) 雑収入	39,218	38,025
4 事業外費用	15,226	15,776
(1) 寄付金	2,274	1,809
(2) 雑損失	12,952	13,967
経常利益	482,878	390,200
5 特別利益	117,759	90,275
(1) 一般補助金	59,093	88,779
(2) その他の特別利益	58,665	1,496
6 特別損失	255,595	146,397
(1) 固定資産処分損	6,918	897
(2) 固定資産圧縮損	64,411	87,612
(3) 減損損失	127,415	36,623
(4) その他の特別損失	56,849	21,264
税引前当期利益	345,042	334,078
法人税・住民税及び事業税	103,532	61,327
法人税等調整額	(8,461)	16,079
法人税等合計	95,070	77,406
当期剰余金	249,972	256,672
当期首繰越剰余金	168,883	166,683
梅対策強化積立金取崩額	10,000	10,000
システム開発負担金積立金取崩額	68	—
施設充実管理積立金取崩額	2,126	2,209
固定資産減損積立金取崩額	127,415	36,623
土地再評価差額金取崩額	22,569	4,828
当期未処分剰余金	581,034	477,017

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	30年度	29年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	345,042	334,078
減価償却費	396,058	385,566
減損損失	127,415	36,623
固定資産圧縮損	64,411	87,612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,455	△19,176
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,371	△3,681
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△77,510	△69,095
その他引当金等の増減額 (△は減少)	△8,030	6,990
信用事業資金運用収益	△1,715,925	△1,716,257
信用事業資金調達費用	141,262	142,861
共済貸付金利息	△1,670	△3,925
共済借入金利息	1,670	3,925
受取雑利息及び受取出資配当金	△174,618	△171,522
支払雑利息	0	0
有価証券関係損益 (△は益)	310	310
固定資産売却損益 (△は益)	4,297	897
外部出資関係損益 (△は益)	0	0
資産除去債務関連費用	505	542
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	△267,985	△312,486
預金の純増 (△) 減	△7,200,000	△7,100,000
貯金の純増減 (△)	7,537,661	8,287,560
信用事業借入金金の純増減 (△)	△15,245	△20,070
その他信用事業資産の増減	△44,216	△52,068
その他信用事業負債の増減	△141,285	△42,576
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	155,731	5,243
共済借入金金の純増減 (△)	△155,731	△5,243
共済資金の純増減 (△)	△85,662	△94,911
未経過共済付加収入の純増減	2,525	△14,986
その他共済事業資産の増減	47	124
その他共済事業負債の増減	△551	△7
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	△113,822	△206,060
経済受託債権の純増 (△) 減	118,919	4,637
棚卸資産の純増 (△) 減	31,959	△124,241
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	108,009	92,562
経済受託債務の純増減 (△)	△7,189	△16,385
その他経済事業資産の増減	△13,444	△13,615
その他経済事業負債の増減	152	232
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	56,471	41,369
その他負債の増減	34,823	41,056
未払消費税の増減額	12,841	12,787
信用事業資金運用による収入	1,721,996	1,722,163
信用事業資金調達による支出	△162,387	△146,071
共済貸付金利息による収入	3,501	3,994
共済借入金利息による支出	△3,501	△3,994
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△30,000	△40,000
小 計	396,172	1,034,763
雑利息及び出資配当金の受取額	174,618	171,522
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△73,502	△59,189
事業活動によるキャッシュ・フロー	497,288	1,147,096

科 目	30年度	29年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△499,600	△198,222
有価証券の売却等による収入	484,629	478,960
金銭の信託の増加による支出	△2,034	△192
金銭の信託の減少による収入	2,034	192
固定資産の取得による支出	△338,773	△665,300
固定資産の売却による収入	58,382	214,516
外部出資による支出	△155,054	△1,695
外部出資の売却等による収入	155,029	1,212
資産除去債務履行による支出	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,387	△170,529
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	45,808	44,585
出資の払戻しによる支出	△55,853	△42,465
持分の取得による支出	△17,311	△15,392
持分の譲渡による収入	15,568	16,759
出資配当金の支払額	△36,133	△36,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,921	△32,751
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額	153,979	943,815
6 現金及び現金同等物の期首残高	4,033,240	3,089,425
7 現金及び現金同等物の期末残高	4,187,220	4,033,240

4. 注記表

(1) 30年度 注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）

- ①満期保有目的の債券：定額法による償却原価法
- ②子会社株式：移動平均法による原価法
- ③その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

購買品（数量管理品）…………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
購買品（売価管理品）…………… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
加工品…………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

【会計方針の変更に関する注記】

購買品（数量管理品）の評価方法は、従来、最終仕入原価法によっていましたが、購買システムの機能変更により、適切な会計事象の把握が可能となったため、当期から総平均法に変更しました。

これにより、従来の方法と比べて、当期末における棚卸資産が 828 千円減少し、当期の購買品供給原価が同額増加しており、その結果、事業総利益、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額減少しています。

当該会計方針の変更による影響額は僅少であるため、遡及適用はしていません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、花き野菜集出荷における機械装置については、組合員の応益負担に基づく使用期間（10 年）を耐用年数としています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当 J A における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。

3. 繰延資産の処理方法

創立費：農業協同組合法施行規則に規定の最長期間（5 年）で每期均等額を償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている「資産査定要領」及び「貸倒償却及び貸倒引当金の計上要領」に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 期末から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) ポイント引当金

Aコープにおいて、販売促進を目的とするポイント制度に基づき利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が当JAに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

7. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の勘定科目については「0」で表示をしています。

II 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は211,172千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 35,425千円 機械装置 91,229千円 その他の有形固定資産 84,518千円

2. 担保に供している資産

定期預金3,500,000千円を為替決済の担保に、定期預金532,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

3. 子会社等に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額 390千円

子会社等に対する金銭債務の総額 26,879千円

4. 理事及び監事に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 金銭債権の額はありません。

理事及び監事に対する金銭債務の総額 金銭債務の額はありません。

5. リスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は4,386千円、延滞債権額は535,015千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額ははありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,300千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は542,701千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 土地再評価の方法等

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,101,806 千円

同法律第 3 条 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める当該事業用土地について、地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅲ 損益計算書に係る注記

1. 子会社等との事業取引及び事業取引以外の取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	4,716 千円
うち事業取引高	23 千円
うち事業取引以外の取引高	4,693 千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	14,073 千円
うち事業取引高	0 千円
うち事業取引以外の取引高	14,073 千円

2. 減損会計に関する事項

(1) グループिंगの方法と共用資産の概要

当JAでは、管理会計を行う単位を基礎としてグループングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグループングの最小単位としています。

本店、集出荷施設、農機施設センター、加工場、ほんまもん、フレッシュマー
ト、花野果市及びさわやか日高については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

(2) 減損損失を計上した資産または資産グループに関する事項

① 当該資産または資産グループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
龍神葬祭センター	事務所	建物	
Aコープゆら	店舗	建物、器具 備品	
旧御坊営業所	賃貸資産	土地	業務外固定資産
旧藤田営業所	遊休資産	土地	業務外固定資産
古森集荷場敷地	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧富安出張所	賃貸資産	土地	業務外固定資産
藤田統合集荷場	賃貸資産	土地	業務外固定資産
財部倉庫	賃貸資産	土地	業務外固定資産
繰越宅地小熊	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧大引事業所倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧原谷倉庫	賃貸資産	土地	業務外固定資産
旧白崎事業所倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧松原事業所	遊休資産	土地	業務外固定資産
阿戸集荷場	遊休資産	土地	業務外固定資産
由良町交番	賃貸資産	土地	業務外固定資産
旧岩代共同炊事場	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧印南支所駐車場	遊休資産	土地	業務外固定資産

場 所	用 途	種 類	そ の 他
旧楳川倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧真妻支所	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧比井崎生活店舗	遊休資産	土地	業務外固定資産

② 減損損失を認識するに至った経緯

場 所	減損損失を認識するに至った経緯
龍神葬祭センター	営業損益が2期連続赤字のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
Aコープゆら	営業損益が2期連続赤字見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧御坊営業所	主要な資産である土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧藤田営業所	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
古森集荷場敷地	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧富安出張所	主要な資産である土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
藤田統合集荷場	主要な資産である土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
財部倉庫	主要な資産である土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
繰越宅地小熊	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧大引事業所倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧原谷倉庫	主要な資産である土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧白崎事業所倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧松原事業所	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
阿戸集荷場	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
由良町交番	主要な資産である土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧岩代共同炊事場	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧印南支所駐車場	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧楳川倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧真妻支所	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧比井崎生活店舗	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

③ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

場 所	減損損失の金額	種類ごとの内訳
龍神葬祭センター	4,039 千円	(建物) 4,039 千円
A コープゆら	105,459 千円	(建物) 93,391 千円
		(器具備品) 12,068 千円
旧御坊営業所	2,306 千円	(土地) 2,306 千円
旧藤田営業所	1,527 千円	(土地) 1,527 千円
古森集荷場敷地	185 千円	(土地) 185 千円
旧富安出張所	585 千円	(土地) 585 千円
藤田統合集荷場	1,623 千円	(土地) 1,623 千円
財部倉庫	55 千円	(土地) 55 千円
繰越宅地小熊	308 千円	(土地) 308 千円
旧大引事業所倉庫	21 千円	(土地) 21 千円
旧原谷倉庫	517 千円	(土地) 517 千円
旧白崎事業所倉庫	96 千円	(土地) 96 千円
旧松原事業所	9,774 千円	(土地) 9,774 千円
阿戸集荷場	162 千円	(土地) 162 千円
由良町交番	401 千円	(土地) 401 千円
旧岩代共同炊事場	120 千円	(土地) 120 千円
旧印南支所駐車場	128 千円	(土地) 128 千円
旧櫻川倉庫	11 千円	(土地) 11 千円
旧真妻支所	4 千円	(土地) 4 千円
旧比井崎生活店舗	84 千円	(土地) 84 千円
合 計	127,415 千円	(土地) 17,915 千円
		(建物) 97,431 千円
		(器具備品) 12,068 千円

④ 回収可能価額の算定方法

(回収可能価額が正味売却価額である資産グループ)

場 所	時価の算出方法
龍神葬祭センター	時価が把握できない為、評価なしと判断した
A コープゆら	時価が把握できない為、評価なしと判断した
旧御坊営業所	路線価
旧藤田営業所	路線価
古森集荷場敷地	固定資産税評価額
旧富安出張所	固定資産税評価額
藤田統合集荷場	固定資産税評価額
財部倉庫	路線価
繰越宅地小熊	固定資産税評価額
旧大引事業所倉庫	固定資産税評価額
旧原谷倉庫	固定資産税評価額
旧白崎事業所倉庫	固定資産税評価額
旧松原事業所	路線価
阿戸集荷場	固定資産税評価額
由良町交番	固定資産税評価額
旧岩代共同炊事場	固定資産税評価額

場 所	時価の算出方法
旧印南支所駐車場	固定資産税評価額
旧榎川倉庫	固定資産税評価額
旧真妻支所	固定資産税評価額
旧比井崎生活店舗	固定資産税評価額

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の団体などへ貸出し、残った余裕金は基本的に和歌山県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債など債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金には、貸出先等の財務状況の悪化等によりもたらされる信用リスクがあります。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらには発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査担当者を設置し、各支店・融資担当部署と連携を図りながら与信審査を行っています。一方、資産及び財務の健全化を図るため、不良債権の管理・回収を徹底するとともに、資産の自己査定の実施と、その結果に基づく適正な償却・引当に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、有価証券運用に係るこれらのリスクに対応し、収益と財務の安定化を図るため、余裕金運用規程の制定や理事会における運用方針の決定などを通じ余裕金運用の適正化に努めるとともに、ALM委員会の設置・運営などを通じ、資産と負債の総合管理を基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③ 市場リスクに係る定量的情報

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、「預金」、「貸出金」、「有価証券」のうちその他有価証券に分類している債券、「貯金」及び「借入金」です。

当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.01%変動したものと想定した場合には、経済価値の減少はないものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

④ 資金調達にかかる流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、これらのリスクに対応するため、運用・調達に係る月次の資金計画の策定や余裕金運用方針の策定等を通じ、流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	195,427,569	195,397,084	△30,484
有価証券	5,509,475	5,644,621	135,146
満期保有目的の債券	4,525,585	4,660,731	135,146
その他有価証券	983,890	983,890	—
貸出金	32,501,600	—	—
貸倒引当金(※1)	△186,768	—	—
貸倒引当金控除後	32,314,831	32,728,015	413,183
外部出資	3,165	3,165	—
資 産 計	233,255,041	233,772,886	517,845
貯金	242,989,098	243,033,973	44,875
負 債 計	242,989,098	243,033,973	44,875

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額
外 部 出 資	11,099,320

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	195,427,569	—	—	—	—	—
有価証券	523,378	1,003,378	1,455,229	1,097,080	567,080	818,853
満期保有目的の債券	523,378	883,378	1,215,229	917,080	567,080	418,853
その他有価証券のうち満期があるもの	—	120,000	240,000	180,000	—	400,000
貸出金(※1,2)	5,178,176	2,209,902	1,964,185	1,815,093	1,590,287	20,970,512
合計	201,129,123	3,213,280	3,419,414	2,912,173	2,157,367	21,789,365

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 1,356,443 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権 129,886 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※)	226,378,422	7,073,393	9,022,367	280,116	205,067	29,730

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

V 有価証券に関する注記

有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券			
	国債	4,030,584	4,147,571	116,986
	地方債	495,000	513,160	18,159
合計		4,525,585	4,660,731	135,146

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額 (※)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株 式	1,600	3,165	1,564
	債 券			
	国 債	940,701	983,890	43,188
合 計		942,301	987,055	44,752

(※) なお、上記評価差額の合計から繰延税金負債 12,378 千円を差し引いた額 32,374 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

VI 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、JA共済連との契約に基づく確定給付企業年金制度及び全国農林漁業団体共済会との契約によるJA退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,648,545 千円
勤務費用	131,756 千円
利息費用	1,801 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 19,417 千円
退職給付の支払額	△ 264,984 千円
過去勤務費用の発生額	— 千円
期末における退職給付債務	2,497,701 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,225,623 千円
期待運用収益	25,730 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 32,795 千円
確定給付企業年金制度への拠出額	46,344 千円
特定退職共済制度への拠出額	83,638 千円
退職給付の支払額	△ 195,525 千円
期末における年金資産	2,153,016 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,497,701 千円
確定給付企業年金制度	△ 1,465,642 千円
特定退職共済制度	△ 687,374 千円
未積立退職給付債務	344,684 千円
未認識過去勤務債務	9,841 千円
未認識数理計算上の差異	△ 90,688 千円
貸借対照表計上額純額	263,837 千円
退職給付引当金	263,837 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	131,756 千円
利息費用	1,801 千円
期待運用収益	△ 25,730 千円
数理計算上の差異の費用処理額	15,745 千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 1,640 千円
小計	121,932 千円
臨時に支払った割増退職金	16,689 千円
合計	138,621 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

① 確定給付企業年金制度

一般勘定	100 %
------	-------

② 特定退職金共済制度

債券	69 %
年金保険投資	23 %
現金及び預金	4 %
その他	4 %
合 計	<u>100 %</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.000 %
長期期待運用収益率	1.156 %

2. 特例業務負担金の拠出額及び将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 38,841 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 31 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、465,920 千円となっています。

VII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	32,285 千円
退職給付引当金	72,977 千円
役員退職慰労金	5,323 千円
賞与引当金	31,887 千円
未払費用否認額	52,000 千円
減損損失（土地）	52,136 千円
減損損失（建物他）	93,404 千円
資産除去債務	21,908 千円
その他	29,132 千円

（繰延税金資産小計） 391,057 千円

評価性引当額 △181,453 千円

繰延税金資産合計（A） 209,603 千円

繰延税金負債

資産除去債務（固定資産） 561 千円

その他有価証券評価差額金 12,378 千円

繰延税金負債合計（B） 12,939 千円

繰延税金資産の純額（A）－（B） 196,663 千円

VIII キャッシュ・フロー計算書に関する注記

（1）現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

（2）現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	197,129 百万円
<u>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</u>	<u>192,942 百万円</u>
現金及び現金同等物	4,187 百万円

(2) 29年度 注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）

- ① 満期保有目的の債券：定額法による償却原価法
- ② 子会社株式：移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

- | | | |
|------------|----|--------------------------------|
| 購買品（数量管理品） | …… | 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| 購買品（売価管理品） | …… | 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| 加工品（原材料） | …… | 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| 加工品（原材料以外） | …… | 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| その他の棚卸資産 | …… | 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、花き野菜集出荷における機械装置については、組合員の応益負担に基づく使用期間（10年）を耐用年数としています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

3. 繰延資産の処理方法

創立費：農業協同組合法施行規則に規定の最長期間（5年間）で每期均等額を償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている「資産査定要領」及び「貸倒償却及び貸倒引当金の計上要領」に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

③ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

④ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の期末から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) ポイント引当金

Aコープにおいて、販売促進を目的とするポイント制度に基づき利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が当JAに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

7. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の勘定科目については「0」で表示をしています。

II 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は146,760千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 28,500千円 機械装置 40,819千円 その他の有形固定資産 77,441千円

2. 担保に供している資産

定期預金3,500,000千円を為替決済の担保に、定期預金532,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

3. 子会社等に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額	390千円
子会社等に対する金銭債務の総額	15,421千円

4. 理事及び監事に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額	金銭債権の額はありません。
理事及び監事に対する金銭債務の総額	金銭債務の額はありません。

5. リスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は5,153千円、延滞債権額は495,068千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,700千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は503,922千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 土地再評価の方法等

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,054,211千円

同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める当該事業用土地について、地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅲ 損益計算書に係る注記

1. 子会社等との事業取引及び事業取引以外の取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	4,733 千円
うち事業取引高	99 千円
うち事業取引以外の取引高	4,633 千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	11,354 千円
うち事業取引高	0 千円
うち事業取引以外の取引高	11,354 千円

2. 減損会計に関する事項

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当JAでは、管理会計を行う単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店、集出荷施設、農機施設センター、加工場、ほんまもん、フレッシュマーケット、花野果市及びさわやか日高については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

(2) 減損損失を計上した資産または資産グループに関する事項

① 当該資産または資産グループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
美山支店	支店	土地	
龍神支店	支店	建物	
旧御坊営業所	賃貸資産	土地	賃貸固定資産
旧藤田営業所	遊休資産	土地	業務外固定資産
古森集荷場敷地	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧大引事業所倉庫	賃貸資産	土地	業務外固定資産
旧白崎事業所倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧松原事業所	遊休資産	土地	業務外固定資産
阿戸集荷場	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧晩稲倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
岩代共同炊事場	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧印南支所駐車場	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧椋川倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧真妻支所	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧比井崎生活店舗	遊休資産	土地	業務外固定資産

② 減損損失を認識するに至った経緯

場 所	減損損失を認識するに至った経緯
美山支店	主要な資産である土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
龍神支店	営業損益が2期連続赤字のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧御坊営業所	主要な資産である土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧藤田営業所	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
古森集荷場敷地	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧大引事業所倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧白崎事業所倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧松原事業所	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
阿戸集荷場	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧晩稻倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
岩代共同炊事場	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧印南支所駐車場	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧榎川倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧真妻支所	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧比井崎生活店舗	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

③ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

場 所	減損損失の金額	種類ごとの内訳
美山支店	1,670千円	(土地) 1,670千円
龍神支店	29,173千円	(建物) 29,173千円
旧御坊営業所	326千円	(土地) 326千円
旧藤田営業所	1,390千円	(土地) 1,390千円
古森集荷場敷地	124千円	(土地) 124千円
旧大引事業所倉庫	15千円	(土地) 15千円
旧白崎事業所倉庫	129千円	(土地) 129千円
旧松原事業所	892千円	(土地) 892千円
阿戸集荷場	121千円	(土地) 121千円
旧晩稻倉庫	333千円	(土地) 333千円
岩代共同炊事場	1,851千円	(土地) 1,851千円
旧印南支所駐車場	359千円	(土地) 359千円
旧榎川倉庫	44千円	(土地) 44千円
旧真妻支所	47千円	(土地) 47千円
旧比井崎生活店舗	141千円	(土地) 141千円
合 計	36,623千円	(土地) 7,449千円 (建物) 29,173千円

④ 回収可能価額の算定方法

(回収可能価額が正味売却価額である資産グループ)

場 所	時価の算出方法
美山支店	固定資産税評価額
龍神支店	固定資産税評価額
旧御坊営業所	路線価
旧藤田営業所	固定資産税評価額
古森集荷場敷地	固定資産税評価額
旧大引事業所倉庫	固定資産税評価額
旧白崎事業所倉庫	固定資産税評価額
旧松原事業所	路線価
阿戸集荷場	固定資産税評価額
旧晩稻倉庫	固定資産税評価額
岩代共同炊事場	固定資産税評価額
旧印南支所駐車場	固定資産税評価額
旧椈川倉庫	固定資産税評価額
旧真妻支所	固定資産税評価額
旧比井崎生活店舗	固定資産税評価額

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の団体などへ貸出し、残った余裕金は基本的に和歌山県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金には、貸出先等の財務状況の悪化等によりもたらされる信用リスクがあります。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらには発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、貸出担当部署と独立して本店に融資審査担当者を設置し、各支店・融資担当部署と連携を図りながら与信審査を行っています。一方、資産及び財務の健全化を図るため、不良債権の管理・回収を徹底するとともに、資産の自己査定の実施と、その結果に基づく適正な償却・引当に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、有価証券運用に係るこれらのリスクに対応し、収益と財務の安定化を図るため、余裕金運用規程の制定や理事会における運用方針の決定などを通じ余裕金運用の適正化に努めるとともに、ALM委員会の設置・運営などを通じ、資産と負債の総合管理を基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③ 市場リスクに係る定量的情報

当ＪＡで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、「預金」、「貸出金」、「有価証券」のうちその他有価証券に分類している債券、「貯金」及び「借入金」です。

当ＪＡでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.01%下落したものと想定した場合には、経済価値が4,810千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

④ 資金調達にかかる流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、これらのリスクに対応するため、運用・調達に係る月次の資金計画の策定や余裕金運用方針の策定等を通じ、流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	188,238,194	188,191,044	△ 47,150
有価証券	5,484,886	5,642,807	157,920
満期保有目的の債券	4,510,826	4,668,747	157,920
その他有価証券	974,060	974,060	—
貸出金	32,233,614	—	—
貸倒引当金(※1)	△188,190	—	—
貸倒引当金控除後	32,045,424	32,440,305	394,881
外部出資	3,138	3,138	—
資 産 計	225,768,505	226,274,157	505,652
貯金	235,451,437	235,471,953	20,516
負 債 計	235,451,437	235,471,953	20,516

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額
外部出資	11,099,322

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科 目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	188,238,194	—	—	—	—	—
有価証券	480,000	510,000	990,000	1,440,000	1,080,000	950,000
満期保有目的の債券	480,000	510,000	870,000	1,200,000	900,000	550,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	120,000	240,000	180,000	400,000
貸出金(※1,2)	3,969,174	2,265,003	2,039,705	1,791,454	1,603,112	20,418,878
合計	192,207,369	2,775,003	3,654,184	3,231,454	2,683,112	21,368,878

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 1,448,421 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています

(※2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権 146,286 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科 目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※)	214,452,153	13,616,661	6,815,586	351,806	178,489	36,739

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

V 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,510,826	4,668,747	157,920
合 計		4,510,826	4,668,747	157,920

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額 (※)
貸借対照表計上額 が取得原価又は償 却原価を超えるも の	株式	1,600	3,138	1,537
	債券			
	国債	940,773	974,060	33,286
合 計		942,374	977,198	34,823

(※) なお、上記評価差額の合計から繰延税金負債 9,632 千円を差し引いた額 25,191 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

VI 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、JA共済連との契約に基づく確定給付企業年金制度及び全国農林漁業団体共済会との契約によるJA退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,872,847千円
勤務費用	141,630千円
利息費用	5,659千円
数理計算上の差異の発生額	△142,479千円
退職給付の支払額	△229,111千円
過去勤務費用の発生額	—千円
期末における退職給付債務	2,648,545千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,295,812千円
期待運用収益	28,054千円
数理計算上の差異の発生額	△70,351千円
確定給付企業年金制度への拠出額	49,045千円
特定退職共済制度への拠出額	87,517千円
退職給付の支払額	△164,454千円
期末における年金資産	2,225,623千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,648,545千円
確定給付企業年金制度	△1,545,237千円
特定退職共済制度	△680,385千円
未積立退職給付債務	422,922千円
未認識過去勤務費用	11,481千円
未認識数理計算上の差異	△93,056千円
貸借対照表計上額純額	341,347千円
退職給付引当金	341,347千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	141,630 千円
利息費用	5,659 千円
期待運用収益	△28,054 千円
数理計算上の差異の費用処理額	14,529 千円
過去勤務費用の費用処理額	<u>△1,640 千円</u>
小計	132,124 千円
臨時に支払った割増退職金	<u>15,262 千円</u>
合計	147,386 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

①確定給付企業年金制度

一般勘定	100 %
------	-------

②特定退職金共済制度

債券	73 %
年金保険投資	21 %
現金及び預金	4 %
その他	<u>2 %</u>
合計	100 %

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.068 %
長期期待運用収益率	1.222 %

2. 特例業務負担金の拠出額及び将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 39,367 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 30 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、504,579 千円となっています。

VII 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	35,294 千円
退職給付引当金	94,416 千円
役員退職慰労金	7,544 千円
賞与引当金	32,820 千円
未払費用否認額	43,631 千円
減損損失（土地）	48,334 千円
減損損失（建物）	66,142 千円
資産除去債務	21,769 千円
その他	30,860 千円
（繰延税金資産小計）	380,813 千円
評価性引当額	△170,878 千円
繰延税金資産合計（A）	209,935 千円
繰延税金負債	
資産除去債務（固定資産）	725 千円
その他有価証券評価差額金	9,632 千円
繰延税金負債合計（B）	10,357 千円
繰延税金資産の純額（A）－（B）	199,577 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.87%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.06%
住民税均等割等	5.88%
評価性引当額の増減	0.86%
その他	△6.05%
税効果会計適用後の法人税の負担率	23.17%

Ⅷ キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	189,775 百万円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	185,742 百万円
現金及び現金同等物	4,033 百万円

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	30年度	29年度
1 当期末処分剰余金	581,034	477,017
2 剰余金処分額	392,211	308,133
(1) 利益準備金	50,000	52,000
(2) 任意積立金	230,000	190,000
うち固定資産減損積立金	130,000	40,000
うち経営基盤強化積立金	100,000	150,000
(3) 出資配当金		
普通出資に対する配当金	72,211	36,133
(4) 事業分量配当金	40,000	30,000
3. 次期繰越剰余金	188,823	168,883

(注) 1. 普通出資に対する配当金及び後配出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

普通出資に対する配当の割合

平成30年度 2% 平成29年度 1%

2. 事業分量配当金の基準は、次のとおりです。

平成30年度 1) 配当の計算方法 組合員の肥料・農業年間購入額÷組合員の肥料・農業年間購入総額×40,000千円

2) 配当の計算期間 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの供給計上分

平成29年度 1) 配当の計算方法 組合員の肥料・農業年間購入額÷組合員の肥料・農業年間購入総額×30,000千円

2) 配当の計算期間 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの供給計上分

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

固定資産減損積立金規程

(積立目的) 減損会計及び既存資産の残存簿価償却の費用相当分の資金を積み立てる。

(積立目標額) 650,000千円

(積立基準) 理事会で協議し、総代会の承認を得た上で積み立てる。

(取崩基準) 減損損失等が発生した年度にその費用相当分を取り崩す。

経営基盤強化積立金規程

(積立目的) 環境変化に対応をするため、経営基盤強化に必要な資金を積み立てる。

(積立目標額) 800,000千円

(積立基準) 理事会で協議し、総代会の承認を得た上で積み立てる。

(取崩基準) 事業利益が減少した場合等、経営基盤に重大な影響がある事実が発生した場合の必要額を取り崩す。

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成30年度 13,000千円

平成29年度 13,000千円

6. 部門別損益計算書

平成 30 年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その 他事業	営農指導 事業	共通管理費 等
事業収益①	14,196,024	1,838,473	1,257,120	6,162,240	4,912,437	25,752	
事業費用②	9,750,390	323,622	113,155	5,048,086	4,207,666	57,858	
事業総利益③ (①－②)	4,445,634	1,514,850	1,143,964	1,114,153	704,771	△32,106	
事業管理費④ (うち減価償却費) (うち人件費)	4,201,768 (396,058) (2,788,066)	1,115,192 (59,223) (751,474)	683,512 (9,086) (592,740)	1,393,543 (225,390) (801,550)	800,358 (91,865) (483,813)	209,162 (10,492) (158,487)	
※うち共通管理費⑤ (うち減価償却費) (うち人件費)		241,030 (8,577) (144,214)	131,341 (4,673) (78,584)	255,306 (9,085) (152,756)	137,924 (4,908) (82,523)	27,521 (979) (16,466)	△793,124 (△28,223) (△474,545)
事業利益 ⑥ (③－④)	243,865	399,658	460,452	△279,389	△95,587	△241,268	
事業外収益⑦	254,239	166,378	24,701	39,596	21,072	2,489	
※うち共通分⑧		20,080	10,942	21,270	11,490	2,292	△66,076
事業外費用⑨	15,226	4,279	2,184	4,236	4,072	453	
※うち共通分⑩		3,939	2,146	4,173	2,254	449	△12,964
経常利益 ⑪ (⑥＋⑦－⑨)	482,878	561,757	482,969	△244,029	△78,587	△239,232	
特別利益⑫	117,759	4,902	2,671	103,593	6,032	559	
※うち共通分⑬		4,902	2,671	5,193	2,805	559	△16,132
特別損失⑭	255,595	12,082	6,742	108,197	127,195	1,377	
※うち共通分⑮		11,927	6,499	12,633	6,825	1,361	△39,248
税引前当期利益⑯ (⑪＋⑫－⑭)	345,042	554,577	478,898	△248,633	△199,750	△240,049	
営農指導事業分 配賦額⑰		89,946	67,886	72,302	9,914	△240,049	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑱ (⑯－⑰)	345,042	464,630	411,012	△320,936	△209,664		

※ ⑤、⑧、⑩、⑬、⑮は、各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

○共通管理費

「人頭割＋共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割」の平均値

(2) 営農指導事業

「人頭割＋事業総利益割」の平均値

但し、生活その他事業のうちAコープ事業、葬祭事業には配賦していない。

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合) は次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	30.39	16.56	32.19	17.39	3.47	100%
営農指導事業	37.47	28.28	30.12	4.13		100%

平成 29 年度

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共通管理費等
事業収益 ①	14,004,793	1,820,737	1,267,836	5,840,721	5,054,828	20,670	
事業費用 ②	9,599,003	322,960	113,030	4,768,402	4,341,789	52,820	
事業総利益③ (①-②)	4,405,790	1,497,776	1,154,806	1,072,318	713,038	△32,149	
事業管理費 ④ (うち減価償却費) (うち人件費)	4,251,084 (385,566) (2,848,837)	1,112,379 (41,865) (767,248)	707,613 (10,527) (614,862)	1,400,839 (231,535) (807,365)	812,635 (90,521) (491,259)	217,616 (11,116) (168,100)	
※うち共通管理費⑤ (うち減価償却費) (うち人件費)		188,879 (9,058) (99,165)	112,646 (5,402) (59,141)	220,081 (10,554) (115,546)	124,004 (5,946) (65,104)	22,515 (1,079) (11,821)	△668,128 (△32,041) (△350,779)
事業利益 ⑥ (③-④)	154,705	385,396	447,192	△328,520	△99,597	△249,766	
事業外収益 ⑦	251,271	161,776	25,499	41,182	20,261	25,551	
うち共通分 ⑧		18,988	11,324	22,125	12,466	2,263	△67,169
事業外費用 ⑨	15,776	3,763	2,021	3,886	3,996	2,108	
うち共通分 ⑩		3,287	1,960	3,830	2,158	391	△11,629
経常利益 ⑪ (⑥+⑦-⑨)	390,200	543,410	470,670	△291,224	△83,332	△249,322	
特別利益 ⑫	90,275	137	19	12,910	76,763	443	
うち共通分 ⑬		32	19	38	21	3	△115
特別損失 ⑭	146,397	10,601	6,225	44,350	83,973	1,246	
うち共通分 ⑮		10,415	6,211	12,135	6,837	1,241	△36,841
税引前当期利益 ⑯ (⑪+⑫-⑭)	334,078	532,946	464,464	△322,664	△90,542	△250,125	
営農指導事業分配賦額 ⑰		93,446	71,585	75,087	10,005	△250,125	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑱ (⑯-⑰)	334,078	439,499	392,878	△397,752	△100,547		

※⑤、⑧、⑩、⑬、⑮は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

・ 共通管理費 「人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割」の平均値

(2) 営農指導事業

「人頭割+事業総利益割」の平均値

但し、生活その他事業のうちAコープ事業、葬祭事業には配賦していない。

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	28.27	16.86	32.94	18.56	3.37	100 %
営 農 指 導 事 業	37.36	28.62	30.02	4.00		100 %

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

平成30年度における財務諸表の適正性及び財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認しております。

令和元年7月30日
JA紀州 代表理事組合長

芝 光 洋

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
経常収益（事業収益）	14,196,024	14,004,793	14,200,091	14,200,327	13,928,196
信用事業収益	1,838,473	1,820,737	1,835,215	1,860,154	1,890,390
共済事業収益	1,257,120	1,267,836	1,285,714	1,310,958	1,280,592
農業関連事業収益		5,840,721	5,924,130	5,680,348	5,534,583
生活その他事業収益		5,054,828	5,135,934	5,328,610	5,207,548
営農指導事業収入		20,670	19,097	20,254	15,081
経常利益	482,878	390,200	427,929	411,731	381,524
当期剰余金	249,972	256,672	259,905	283,182	90,058
出資金 （出資口数）	3,657,063 (3,657,063)	3,667,108 (3,667,108)	3,664,988 (3,664,988)	3,727,799 (3,727,799)	3,798,340 (3,798,340)
純資産額	12,991,714	12,812,481	12,625,627	12,501,011	12,292,986
総資産額	260,906,225	253,526,660	245,167,376	241,558,495	240,637,789
貯金等残高	242,989,098	235,451,437	227,163,876	223,429,919	223,013,893
貸出金残高	32,501,600	32,233,614	31,921,128	31,143,146	31,631,734
有価証券残高	5,509,475	5,484,886	5,761,879	6,261,772	6,334,025
剰余金配当金額	112,211	66,133	76,238	76,553	37,095
出資配当額	72,211	36,133	36,238	36,553	37,095
事業利用分量配当額	40,000	30,000	40,000	40,000	—
職員数	657	667	660	660	656
単体自己資本比率	12.30	13.13	13.41	14.34	14.33

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いはありません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	30年度	29年度	増 減
資金運用収支	1,574,352	1,573,085	1,266
役務取引等収支	43,410	47,103	△ 3,693
その他信用事業収支	△ 102,911	△ 1,122,413	19,501
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	1,514,850 (0.64)	1,497,776 (0.66)	17,074 (△ 0.02)
事業粗利益 (事業粗利益率)	4,445,634 (1.72)	4,405,790 (1.77)	39,844 (△ 0.04)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	30年度			29年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	232,662,667	1,505,849	0.647	223,165,395	1,502,380	0.673
うち預金	194,524,893	1,049,740	0.539	185,308,991	1,022,399	0.551
うち有価証券	5,619,782	55,058	0.979	5,681,050	59,686	1.050
うち貸出金	32,517,991	401,050	1.233	32,175,354	420,294	1.306
資金調達勘定	241,147,842	138,514	0.057	231,837,644	139,794	0.060
うち貯金・定期積金	241,113,246	138,140	0.057	231,779,357	139,061	0.059
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	34,595	374	1.081	58,287	732	1.257
総資金利ざや	—	—	0.585	—	—	0.608

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回り＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄奨励金、事業奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	30年度増減額	29年度増減額
受 取 利 息	△ 331	28,922
うち預金	27,340	24,648
うち有価証券	△ 4,628	△5,903
うち貸出金	△ 19,243	△26,546
支 払 利 息	△ 1,598	△34,296
うち貯金・定期積金	△ 921	△33,884
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	△ 358	△421
差引	1,266	63,219

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄奨励金、事業奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円，%)

種 類	30年度	29年度	増 減
流動性貯金	73,340 (30.4)	68,146 (29.4)	5,193
定期性貯金	167,555 (69.4)	163,430 (70.5)	4,124
その他の貯金	217 (0.0)	202 (0.0)	15
計	241,113 (100.0)	231,779 (100.0)	9,333
譲渡性貯金	— (0.0)	— (0.0)	—
合計	241,113 (100.0)	231,779 (100.0)	9,333

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円，%)

種 類	30年度	29年度	増 減
定期貯金	162,037 (100.0)	160,140 (100.0)	1,896
うち固定金利定期	162,013 (99.9)	160,117 (99.9)	1,896
うち変動金利定期	23 (0.0)	23 (0.0)	0

- (注)
1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	30年度	29年度	増 減
手形貸付	5	7	△2
証書貸付	30,280	29,844	436
当座貸越	1,450	1,541	△91
割引手形	—	—	—
合 計	32,517	32,175	342

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円，%)

種 類	30年度	29年度	増 減
固定金利貸出	8,659 (26.6)	9,631 (29.8)	△586
変動金利貸出	22,477 (69.1)	21,144 (65.5)	988
その他	1,364 (4.1)	1,457 (4.5)	△88
合 計	32,501 (100.0)	32,233 (100.0)	312

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	30年度	29年度	増 減
貯金・定期積金等	978	1,073	△95
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	863	1,009	△145
その他担保物	2,448	2,733	△284
小 計	4,291	4,816	△525
農業信用基金協会保証	21,590	20,796	793
その他保証	4,857	4,717	140
小 計	26,447	25,513	934
信 用	1,762	1,903	△140
合 計	32,501	32,233	267

④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	30年度	29年度	増 減
貯金・定期積金等			
有価証券			
動 産			
不動産			
その他担保物			
小 計	—	—	
信 用			
合 計	—	—	

⑤ 貸出金の用途別内訳残高

(単位：百万円, %)

種 類	30年度	29年度	増 減
設備資金	24,636 (75.8)	23,926 (74.2)	710
運転資金	7,864 (24.2)	8,306 (25.8)	△442
合計	32,501 (100.0)	32,233 (100.0)	267

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円, %)

種 類	30年度	29年度	増 減
農業	4,286 (13.1)	4,498 (13.9)	△211
林業	64 (0.1)	70 (0.2)	△5
水産業	70 (0.2)	73 (0.2)	△3
製造業	1,608 (4.9)	1,398 (4.3)	210
鉱業	6 (0.0)	4 (0.0)	1
建設・不動産業	1,538 (4.6)	1,365 (4.2)	173
電気・ガス・熱供給・水道業	214 (0.6)	195 (0.6)	19
運輸・通信業	615 (1.8)	512 (1.5)	103
金融・保険業	140 (0.4)	124 (0.3)	16
卸売・小売・サービス業・飲食業	3,307 (10.1)	2,958 (9.1)	348
地方公共団体	2,864 (8.8)	3,137 (9.7)	△273
その他	17,784 (54.7)	17,895 (55.5)	△110
合 計	32,501	32,233	267

(注) () 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	30年度	29年度	増 減
農業	2,180	2,177	△3
穀作	43	46	△2
野菜・園芸	528	528	0
果樹・樹園農業	770	834	△64
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	9	8	1
養鶏・養卵	5	6	△1
養蚕	—	—	—
その他農業	822	752	69
農業関連団体等	—	—	—
合計	2,180	2,177	△3

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	30年度	29年度	増 減
プロパー資金	1,599	1,561	37
農業制度資金	581	615	△33
農業近代化資金	331	398	△67
その他制度資金	250	216	33
合計	2,180	2,177	3

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	30年度	29年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	30 年度	29 年度	増 減
破綻先債権額	4,386	5,153	△768
延滞債権額	535,015	495,068	39,947
3 ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	3,300	3,700	△400
合 計 (A)	542,701	503,922	38,779
うち担保・保証付債 (B)	450,955	394,284	56,671
担保・保証控除後債権額 (C) = (A) - (B)	91,745	109,637	△17,891
個別計上貸倒引当金 (D)	78,038	81,153	△3,114
差引額 (E) = (C) - (D)	13,706	28,484	△14,777
一般計上貸倒引当金残高	108,729	107,037	1,692

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3 ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6. 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

7. 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円、%)

債権区分	30年度	29年度
破産更生債権及びこれら に準ずる債権	224,435	255,186
危険債権	314,965	245,036
要管理債権	3,300	3,700
小計(A)	542,701	503,922
保全額(合計)(B)	529,006	475,451
担保	64,242	76,959
保証	386,713	317,324
引当	78,051	81,167
保全率(B/A)	97.47	96.35
正常債権	31,998,893	31,772,657
合計	32,541,594	32,276,579

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

	＜自己査定債務者区分＞		＜金融再生法債権区分＞		＜リースク管理債権＞	
対象債権	信用事業総与信		信用事業総与信		信用事業総与信	
	貸出金	その他の債権	貸出金	その他の債権	貸出金	その他の債権
	破綻先	信用事業以外の与信	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	信用事業以外の与信	破綻先債権	信用事業以外の与信
	実質破綻先		危険債権		延滞債権	
	破綻懸念先		要管理債権		3か月以上延滞債権	
	要管理先		正常債権		貸出条件緩和債権	
	その他要注意先					
	正常先					

<p>●破綻先 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者</p> <p>●実質破綻先 法的・形式的な経営破綻の事実にはないが、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく、今後経営破綻に陥る等実質的に経営破綻に陥っている債務者</p> <p>●破綻懸念先 現状経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者</p> <p>●要管理先 要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者 i. 3か月以上延滞債権 ii. 元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を超えて3か月以上延滞している貸出債権 iii. 貸出条件緩和債権 iv. 経営的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権</p> <p>●その他の要注意先 要管理先以外の要注意先に属する債務者</p> <p>●正常先 業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者</p>	<p>●破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権</p> <p>●危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元金の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権</p> <p>●要管理債権 3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権</p> <p>●正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権</p>	<p>●破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は非済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金</p> <p>●延滞債権 未取利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金</p> <p>●3か月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）</p> <p>●貸出条件緩和債権 債務者の経営再建を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）</p>
---	--	---

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	30年度					29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	107,037	108,729	—	107,037	108,729	108,025	107,037	—	108,025	107,037
個別貸倒引当金	81,153	78,038	—	81,153	78,038	95,087	81,153	—	95,087	81,153
合 計	188,190	186,768	—	188,190	186,768	203,112	188,190	—	203,112	188,190

⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	30年度	29年度
貸出金償却額	—	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		30年度		29年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	180,563	273,515	181,677	277,405
	金 額	62,270,045	89,163,238	63,345,767	85,850,786
代金取立為替	件 数	10	21	6	29
	金 額	13,333	6,567	1,091	40,973
雑 為 替	件 数	11,854	4,354	1,888	4,413
	金 額	2,511,945	4,523,953	2,262,958	4,653,019
合 計	件 数	182,427	277,890	184,341	284,201
	金 額	64,795,324	93,693,759	65,609,817	90,544,779

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	30年度	29年度	増 減
国 債	5,257,088	5,681,050	△423,961
地 方 債	362,694	—	362,694
政府保証債	—	—	0
金 融 債	—	—	0
短期社債	—	—	0
社 債	—	—	0
株 式	—	—	0
その他の証券	—	—	0
合 計	5,619,782	5,681,050	△61,267

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
30年度								
国 債	510,023	2,441,328	1,636,383	—	—	921,740	—	5,509,475
地 方 債								
政府保証債								
金 融 債								
短 期 社 債								
社 債								
株 式								
その他の証券								
29年度								
国 債	480,002	1,504,437	2,538,325	550,080	—	412,040	—	5,484,886
地 方 債								
政府保証債								
金 融 債								
短 期 社 債								
社 債								
株 式								
その他の証券								

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：千円)

	30 年度		29 年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種 類	30 年度			29 年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	4,030,584	4,147,571	116,986	4,510,826	4,668,747	157,920
	地 方 債	495,000	513,160	18,159	—	—	—
合 計		4,525,585	4,660,731	135,146	4,510,826	4,668,747	157,920

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種 類	30 年度			29 年度		
		貸借対照表計上額	取 得 原 価 又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取 得 原 価 又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	3,165	1,600	1,564	3,138	1,600	1,537
	債券 国債	983,890	940,701	43,188	974,060	940,773	33,286
合 計		987,055	942,301	44,752	977,198	942,374	34,823

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		30年度		29年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命 総合 共済	終身共済	6,664,361	251,925,877	6,519,187	263,699,171
	定期生命共済	146,000	712,200	48,000	651,400
	養老生命共済	2,128,860	71,105,316	1,640,710	83,475,292
	うちこども共済	1,163,500	18,663,214	744,300	18,422,114
	医療共済	30,000	3,136,900	10,000	3,342,950
	がん共済	—	411,000	—	426,000
	定期医療共済	—	576,000	—	626,200
	介護共済	387,017	2,852,509	291,830	2,512,256
	年金共済	—	167,000	—	182,000
建物更生共済		57,884,680	345,661,428	68,597,360	331,239,979
合 計		67,240,919	676,548,232	77,107,087	686,155,249

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	30年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	3,756	88,505	4,086	87,542
がん共済	1,298	16,174	1,209	15,350
定期医療共済	—	2,422	—	2,584
合 計	5,054	107,101	5,296	105,476

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	30年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	456,068	4,216,217	351,250	3,939,899
生活障害共済(一時金型)	288,000	288,000	—	—
生活障害共済(定期年金型)	63,040	63,040	—	—
合 計	807,108	4,567,257	351,250	3,939,899

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	30年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	302,659	4,131,977	274,146	4,119,243
年金開始後	—	1,716,035	—	1,788,444
合 計	302,659	5,848,013	274,146	5,907,687

(注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	30年度		29年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	21,050,870	17,735	23,644,570	19,985
自動車共済		735,127		793,615
傷害共済	127,434,000	73,977	132,800,700	76,104
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	—	—	—	—
賠償責任共済		575		567
自賠償共済		264,063		264,942
合 計		1,091,480		1,155,216

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠償共済は掛金総額です。

3. 購買事業取扱実績

購買品供給高

(単位：千円)

種 類		30 年度	29 年度
生 産 資 材	肥 料	554,151	578,367
	飼 料	13,270	14,352
	農 薬	655,307	650,360
	農 業 機 械	386,199	370,291
	施 設 資 材	1,892,983	1,786,956
	小 計	3,501,913	3,400,327
生 活 資 材	自 動 車	29,772	35,234
	燃 料	380,940	484,455
	生 活 用 品	235,416	246,169
	食 料 品	78,788	84,809
	A コ ー プ 店 扱	3,766,596	3,814,429
	小 計	4,491,514	4,665,098
合 計		7,993,427	8,065,425

4. 販売事業取扱実績

販売品販売高

(単位：千円)

種 類		30 年度	29 年度
米	麦	105,444	159,609
野 菜	豆 類	1,578,473	1,532,472
	果 菜 類	1,929,868	1,989,596
	葉 菜 類	159,761	218,143
	果 実 的 野 菜	329,813	326,632
	小 計	3,997,916	4,066,844
果 実	柑 橘 類	1,225,434	1,377,601
	梅	1,846,433	1,584,823
	そ の 他	9,211	9,006
	小 計	3,081,080	2,971,431
花	き 類	2,886,238	3,010,168
林	産 物	87,396	79,317
そ	の 他	64,609	55,755
合 計		10,222,685	10,343,126

5. その他の事業

(1) 葬祭事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		30年度	29年度
収 益	葬 祭 利 用 料	258,306	245,168
	葬 祭 用 品	31,249	27,681
	手 数 料	28	31
	葬 祭 雑 収 入	72	34
	計	289,657	272,915
費 用	葬 祭 経 費	170,299	158,796
	葬 祭 労 務 費	22,244	23,685
	そ の 他 の 費 用	2,219	2,230
	計	194,763	184,711

(2) 旅行事業取扱高実績

(単位：千円)

種 類	30年度	29年度
旅 行 利 用 高	95,839	88,481

(3) 加工事業取扱高実績

(単位：千円)

種 類	30年度	29年度
梅 加 工	1,054,380	912,908

(4) 直売事業取扱高実績

(単位：千円)

種 類	30年度	29年度
ほ ん ま も ん	167,166	165,310
フ レ ッ シ ュ マ ー ト	147,532	137,429
紀 州 花 野 果 市	132,032	112,684
計	446,731	415,423

(5) 利用事業取扱高実績

(単位：千円)

種 類	30年度	29年度
宅 配 便	924	2,057
米検査手数料	472	712
精米機・米乾燥機	8,515	8,422
津井ハウスリース	—	16
ハウスリース(活性化プロジェクト)	3,280	4,133
梅干ハウスリース	4,054	4,054
しそ刈り機リース	39	128
省エネリース	1,027	1,037
エアコン施設リース	1,773	3,166
加工所利用	218	291
情報利用	20,569	15,911
そ の 他	5	16
合 計	40,881	39,949

(6) 有線放送事業取扱高実績

(単位：千円)

種 類	30年度	29年度
聴 取 料	6,489	6,957

(7) 生産事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		30年度	29年度
収 益	ライスセンター	18,514	20,046
	育 苗	123,213	107,135
	農作業受委託	2,216	2,158
	農業経営(日高町水田農業)	42,525	27,355
	計	186,470	156,696
費 用	ライスセンター	9,926	8,802
	育 苗	96,844	75,039
	農作業受委託	1,583	1,595
	農業経営(日高町水田農業)	38,103	25,171
	計	146,458	110,609

6. 指導事業

(単位：千円)

項 目		30年度	29年度
収 入	営農指導事業助成金	16,351	10,670
	生活指導事業助成金	5,627	6,223
	実費収入	9,400	9,999
	計	31,379	26,893
支 出	営農改善費	33,377	28,313
	生活文化事業費	10,710	10,036
	教育情報費	653	621
	組織育成費	28,481	28,506
	計	73,222	67,748

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	30年度	29年度	増減
総資産経常利益率	0.18	0.15	0.03
資本経常利益率	3.78	3.10	0.67
総資産当期純利益率	0.09	0.10	△0.00
資本当期純利益率	1.95	2.04	△0.08

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
 3. 総資産当期純利益率
 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分	30年度	29年度	増減	
貯貸率	期末	13.37	13.69	△0.31
	期中平均	13.48	13.88	△0.39
貯証率	期末	2.26	2.32	△0.06
	期中平均	2.33	2.45	△0.12

- (注) 1. 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	30年度		29年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,770,521		10,621,984	
うち、出資金及び資本準備金の額	5,639,382		5,649,427	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	5,260,485		5,054,083	
うち、外部流出予定額(△)	112,211		66,133	
うち、上記以外に該当するものの額	△17,135		△15,392	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	114,369		112,946	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	114,369		112,946	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	661,636		802,387	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,546,527		11,537,318	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	55,542		49,657	12,414
うち、のれんに係るものの額	0		0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	55,542		49,657	12,414

繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0		0	0
適格引当金不足額	0		0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0		0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0		0	0
前払年金費用の額	0		0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0		0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0		0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0		0	0
特定項目に係る10%基準超過額	0		0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0		0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0		0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0		0	0
特定項目に係る15%基準超過額	0		0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0		0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0		0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0		0	0
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	55,542		49,657	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	11,490,985		11,487,660	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	85,117,410		79,164,794	
資産（オン・バランス）項目	85,117,410		79,164,794	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,760,897		△2,925,277	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	1,179,708		5,909,495	
うち、上記以外に該当するものの額	2,940,605		2,971,804	
オフ・バランス項目	0		0	

CV Aリスク相当額を8%で除して得た額	0		0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	8,255,810		8,292,459	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	93,373,221		87,457,254	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二))	12.30%		13.13%	

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	30年度			29年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
現金	1,701,651	0	0	1,537,045	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,979,430	0	0	5,460,702	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け						
国際開発銀行等向け						
我が国の地方公共団体向け	3,366,483	0	0	3,145,635	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け						
国際開発銀行向け						
地方公共団体金融機構向け						
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	195,438,123	39,087,624	1,563,504	188,251,047	37,650,209	1,506,008
法人等向け	90,587	6,727	269	101,889	22,865	914
中小企業等向け及び個人向け	2,023,413	994,979	39,799	2,198,221	1,084,011	43,360
抵当権付住宅ローン	4,555,317	1,588,374	63,534	4,514,755	1,573,468	62,938
不動産取得等事業向け						
三月以上延滞等	59,545	89,318	3,572	77,915	116,873	4,674
取立未済形	32,246	6,449	258	18,586	3,717	149
信用保証協会等保証付	21,637,954	2,131,647	8,525	20,851,431	2,052,076	82,083
株式会社や地産発行者に支援機関による保証付						
共済約款貸付	1,353	0	0	144,835	0	0
出資等	1,333,830	1,333,830	53,353	1,333,805	1,333,805	53,352
(うち出資等のエクスポージャー)	1,333,830	1,333,830	53,353	1,333,805	1,333,805	53,352
(うち重要な出資のエクスポージャー)						
上記以外	22,660,142	39,878,457	1,595,138	22,840,863	35,327,767	1,413,111
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他格付TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	786,472	1,966,180	78,647	951,205	2,378,014	95,121
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	9,768,655	24,421,637	976,865	9,603,895	24,009,737	960,389
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)						
(うち総株主等の議決権の百分十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他格付TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)						

(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他部門LAC関連資産手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)							
証券化							
(うちSTC要件適用分)							
(うち非STC適用分)							
再証券化							
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー							
(うちレックスルー方式)							
(うちマニフェット方式)							
(うち蓋然性方式250%)							
(うち蓋然性方式400%)							
(うちフォールバック方式)							
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額							
他の金融機関等の自家資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)							
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	257,880,078	85,117,410	3,404,696	250,476,734	79,164,794	3,166,591	
CVAリスク相当額÷8%	—	0	0	—	0	0	
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0	
合計 (信用リスク・アセットの額)	257,880,078	85,117,410	3,404,696	250,476,734	79,164,794	3,166,591	
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額			
	a	$b = a \times 4\%$	a	$b = a \times 4\%$			
	8,255,810	330,232	8,292,459	331,698			
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額			
	a	$b = a \times 4\%$	a	$b = a \times 4\%$			
	93,373,221	3,734,928	87,457,254	3,498,290			

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の

例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。

7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適合格付機関による格付のみ使用し、非格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

- (注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エ

クスポートの期末残

(単位：千円)

	30 年度				29 年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	
法人	農業	87,342	87,342	—	—	114,694	114,694	—	—
	林業	2,000	—	—	—	2,000	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	14,825	14,667	—	—	8,388	8,229	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	53,224	43,174	—	—	55,232	45,182	—	—
	金融・保険業	204,935,314	—	—	—	197,734,578	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,634,344	806,994	—	—	1,647,351	820,026	—	—
	日本国政府・地方公共団体	7,549,782	2,075,080	5,474,702	—	7,762,445	2,301,806	5,460,639	—
	上記以外	1,618,006	820,025	—	—	1,678,837	880,856	—	—
	個人	28,727,974	28,726,621	—	40,718	28,283,206	28,138,370	—	57,790
その他	13,257,263	—	—	18,827	13,189,997	—	—	20,125	
業種別残高計	257,880,078	32,573,904	5,474,702	59,545	250,476,734	32,309,166	5,460,639	77,915	
1年以下	193,410,259	1,311,469	511,052		190,155,563	1,423,412	481,102		
1年超3年以下	3,695,881	1,261,157	2,434,723		2,980,217	1,477,636	1,502,580		
3年超5年以下	3,170,347	1,537,857	1,632,489		4,202,916	1,677,816	2,525,099		
5年超7年以下	1,370,369	1,370,369	—		1,715,697	1,164,833	550,863		
7年超10年以下	1,091,562	1,091,562	—		1,125,064	1,125,064	—		
10年超	25,154,950	24,258,514	896,436		24,023,575	23,622,582	400,993		
期限の定めのないもの	28,986,708	742,974	—		25,273,701	817,821	—		
残存期間別残高計	257,880,078	32,573,904	5,474,702		250,476,734	32,309,166	5,460,639		

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
4. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	30年度					29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	112,946	114,369	—	112,946	114,369	113,472	112,946	—	113,472	112,946
個別貸倒引当金	127,601	116,722	—	127,601	116,722	146,251	127,601	103	146,147	127,601

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	30年度						29年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	127,601	116,722	—	127,601	116,722	—	146,251	127,601	103	146,147	127,601	—
業種別計	127,601	116,722	—	127,601	116,722	—	146,251	127,601	103	146,147	127,601	—

(注) 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高
(単位：百万円)

		30 年度			29 年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	—	11,420	11,420	—	11,755	11,755
	リスク・ウエイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 10%	—	21,316	21,316	—	20,520	20,520
	リスク・ウエイト 20%	—	195,478	195,478	—	188,279	188,279
	リスク・ウエイト 35%	—	4,538	4,538	—	4,495	4,495
	リスク・ウエイト 50%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 75%	—	1,324	1,324	—	1,442	1,442
	リスク・ウエイト 100%	—	16,914	16,914	—	17,284	17,284
	リスク・ウエイト 150%	—	59,545	59,545	—	77,915	77,915
	リスク・ウエイト 200%	—	—	—	—	8,965	8,965
	リスク・ウエイト 250%	—	9,768	9,768	—	638	638
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト 1250%		—	—	—	—	—	—
計		—	260,820	260,820	—	253,460	253,460

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	30 年度		29 年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引 業者向け	—	—	—	—
法人等向け	43,174	—	45,182	—
中小企業等向け及び個人向け	47,775	8,280	40,098	10,008
抵当権住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	4,112	—	—	—
合計	95,062	8,280	85,281	10,008

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを系統および系統外出資に区分して管理しています。

系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	30年度		29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	3,165	3,165	3,138	3,138
非上場	11,099,320	11,099,320	11,099,322	11,099,322
合計	11,102,485	11,102,485	11,102,460	11,102,460

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

30年度			29年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	7

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

30 年度		29 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
1,564	—	1,537	—

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

30 年度		29 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	30 年度	29 年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	—	
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	—	
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	—	
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	—	

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明
当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明
当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度
毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、農協法自己資本開示告示に基づき市場金利が変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を

採用しています。

- ・ 固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・ 複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・ スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開していません。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・ 内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明
内部モデルは使用していません。
- ・ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・ 金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・ 金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点
特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

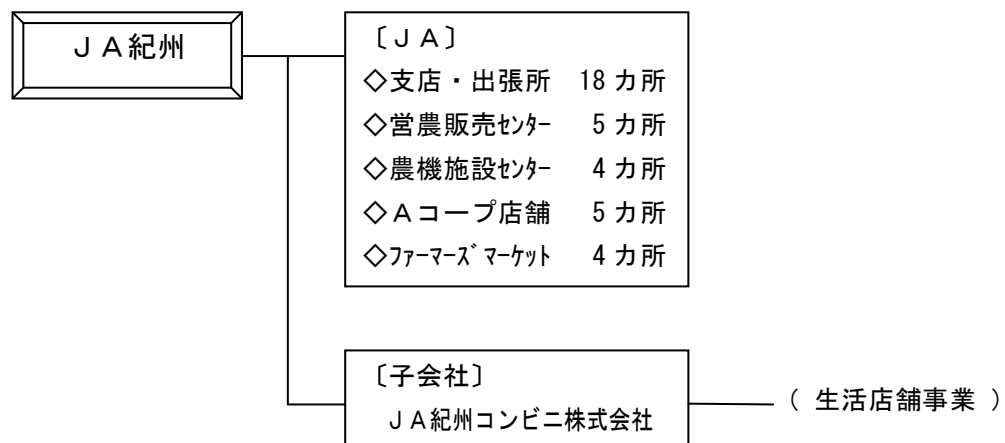
IRRBB 1 : 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	—			
2	下方平行シフト	—			
3	スティープ化	336			
4	フラット化	—			
5	短期金利上昇	—			
6	短期金利低下	—			
7	最大値	336			
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	11,490			

連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J A 紀州のグループは、当 J A、子会社 1 社で構成されています。
このうち、当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 1 社です。また、金融業務を営む関連法人等はありません。



(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当JAの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
JA紀州コンビニ株式会社	和歌山県御坊市湯川町財部 668-1	コンビニエンスストアの経営	平成 28 年 6 月 27 日	30,000	100	100

(3) 連結事業概況 (平成 30 年度)

◇ 連結事業の概況

① 事業の概況

平成 30 年度の当 JA の連結決算は、子会社を連結しております。
 連結決算の内容は、連結経常収益 4,483 百万円、連結当期剰余金 259 百万円、連結純資産 12,944 百万円、連結総資産 260,922 百万円で、連結自己資本比率は 12.31 % となりました。

② 連結子会社等の事業概況

JA 紀州コンビニ株式会社

日高町荊木店と御坊名田店とも開店 3 年目を迎え、管内地域での認知度も益々高まり、売り上げ・来店客ともに伸びました。その結果、売り上げが両店合計で 95 万円/日販の実績となり、また来店客数も 700 人を超える日が多く、年間を通じてコンビニ事業は順調に推移しました。

特に、セブン-イレブン日高町荊木店は A コープひだか・さわやか日高の相乗効果により、売り上げ・来店客数ともに増加しました。また、セブン-イレブン御坊名田店も立地条件に恵まれ、来店客数はセブン-イレブン日高町荊木店より多く、両店とも計画対比・前年対比を大幅に上回り子会社として当期純利益 9,305 千円の黒字となりました。

今後、セブン-イレブン本部の指導を仰ぎながら商品管理・発注管理に努め、『近くて便利』なコンビニとして地域に密着した店作りを目指し、お客様から認められる店舗として日々努力してまいります。

又、現在「tomato-ume」をセブンイレブン四国全県と岡山県の全店舗のみならず、九州全県に販売網を拡げて好調に販売ができました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項目	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
連結経常収益 (事業収益)	14,548,263	14,320,225	14,342,882		
信用事業収益	1,838,473	1,820,737	1,835,215		
共済事業収益	1,257,120	1,267,836	1,285,714		
農業関連事業収益	6,162,216	5,840,621	5,924,050		
生活その他事業収益	5,264,700	5,370,359	5,278,805		
営農指導事業収入	25,752	20,670	19,097		
連結経常利益	497,492	394,705	427,211		
連結当期剰余金	259,277	259,641	258,979		
連結純資産額	12,944,578	12,755,512	12,504,188		
連結総資産額	260922654	253,543,402	245,211,406		
連結自己資本比率	12.31	13.13	13.41		

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資 産 の 部)	30年度 (平成31年3月31日)	29年度 (平成30年3月31日)
1 信用事業資産	236,105,320	228,419,221
(1) 現金	1,702,691	1,538,053
(2) 預金	195,427,569	188,238,194
系統預金	195,427,399	188,238,183
系統外預金	169	10
(3) 有価証券	5,509,475	5,484,886
国債	5,014,474	5,484,886
地方債	495,000	—
(4) 貸出金	32,501,600	32,233,614
(5) その他の信用事業資産	1,150,752	1,112,662
未収収益	62,294	68,420
その他の資産	1,088,458	1,044,241
(6) 貸倒引当金	△186,768	△188,190
2 共済事業資産	1,511	159,121
(1) 共済貸付金	1,353	157,084
(2) 共済未収利息	30	1,861
(3) その他の共済事業資産	128	175
3 経済事業資産	4,056,769	3,835,381
(1) 経済事業未収金	2,602,387	2,488,565
(2) 経済受託債権	221,437	102,518
(3) 棚卸資産	1,179,971	1,211,172
購買品	660,956	752,730
加工品	481,003	427,268
その他の棚卸資産	38,011	31,173
(4) その他の経済事業資産	97,063	85,189
(5) 貸倒引当金	△44,090	△52,064
4 雑資産	962,531	998,277
5 固定資産	8,500,755	8,812,609
(1) 有形固定資産	8,423,815	8,726,581
建物	7,891,180	8,002,030
機械装置	1,887,453	1,831,691
土地	5,162,748	5,194,649
その他の有形固定資産	2,225,163	2,150,309
減価償却累計額	△8,742,730	△8,452,100
(2) 無形固定資産	76,940	86,028
6 外部出資	11,072,485	11,072,460
系統出資	10,561,940	10,561,942
系統外出資	510,544	510,517
7 繰延税金資産	219,026	222,141
8 繰延資産	4,253	24,188
資産の部合計	260,922,654	253,543,402

(単位：千円)

科 目	30年度 (平成31年3月31日)	29年度 (平成30年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	243,439,888	236,091,396
(1) 貯金	242,962,218	235,436,015
(2) 借入金	26,912	42,157
(3) その他の信用事業負債	450,757	613,223
未払費用	82,509	103,526
その他の負債	368,247	509,696
2 共済事業負債	789,776	1,031,027
(1) 共済借入金	1,353	157,084
(2) 共済資金	384,834	470,496
(3) 共済未払利息	30	1,861
(4) 未経過共済付加収入	392,564	390,039
(5) その他の共済事業負債	10,994	11,545
3 経済事業負債	1,711,501	1,612,379
(1) 経済事業未払金	1,472,778	1,364,769
(2) 経済受託債務	196,352	203,541
(3) その他の経済事業負債	42,370	44,068
(うちポイント引当金)	(6,443)	(6,291)
4 雑負債	693,696	611,603
(1) 未払法人税等	72,546	39,510
(2) 資産除去債務	79,208	78,702
(3) その他の負債	541,942	493,390
5 諸引当金	479,214	568,853
(1) 賞与引当金	115,285	118,656
(2) 退職給付に係る負債	344,684	422,922
(3) 役員退職慰労引当金	19,244	27,274
6 再評価に係る繰延税金負債	863,998	872,627
負債の部合計	247,978,076	240,787,889
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	10,894,081	10,690,156
(1) 出資金	3,657,063	3,667,108
(2) 資本剰余金	1,982,319	1,982,319
(3) 利益剰余金	5,271,834	5,056,121
利益準備金	1,239,950	1,187,950
その他利益剰余金	4,031,884	3,868,171
信用事業基盤強化積立金	201,138	201,138
システム開発負担金積立金	5,981	6,050
経営基盤強化積立金	550,000	400,000
固定資産減損積立金	521,584	608,999
経済事業基盤強化積立金	121,123	121,123
梅対策強化積立金	80,000	90,000
施設充実管理積立金	90,408	92,535
加工事業基盤強化積立金	90,000	90,000
特別積立金	1,779,264	1,779,264
当期末処分剰余金	592,383	479,060
(うち当期剰余金)	(259,277)	(259,641)
(4) 処分未済持分	△17,135	△15,392
2 評価・換算差額等	2,050,496	2,065,356
(1) その他有価証券評価差額金	32,374	25,191
(2) 土地再評価差額金	2,076,607	2,099,176
(3) 退職給付に係る調整累計額	△58,484	△59,011
純資産の部合計	12,944,578	12,755,512
負債及び純資産の部合計	260,922,654	253,543,402

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	30年度	29年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1 事業総利益	4,483,786	4,434,287
(1) 信用事業収益	1,838,473	1,820,737
資金運用収益	1,715,615	1,715,946
(うち預金利息)	(1,049,740)	(1,022,399)
(うち有価証券利息)	(55,058)	(59,686)
(うち貸出金利息)	(401,050)	(420,294)
(うちその他受入利息)	(209,765)	(213,566)
役務取引等収益	69,751	72,977
その他経常収益	53,106	31,812
(2) 信用事業費用	323,622	322,960
資金調達費用	141,262	142,861
(うち貯金利息)	(135,971)	(136,289)
(うち給付補てん備金繰入)	(2,168)	(2,771)
(うち借入金利息)	(374)	(732)
(うちその他支払利息)	(2,748)	(3,066)
役務取引等費用	26,341	25,874
その他経常費用	156,018	154,225
(うち貸倒引当金戻入益)	(△1,421)	(△14,922)
信用事業総利益	1,514,850	1,497,776
(3) 共済事業収益	1,257,120	1,267,836
共済付加収入	1,173,952	1,185,979
共済貸付金利息	1,670	3,925
その他の収益	81,497	77,932
(4) 共済事業費用	113,155	113,030
共済借入金利息	1,670	3,925
共済推進費	70,692	68,819
共済保全費	4,814	4,384
その他の費用	35,978	35,902
共済事業総利益	1,143,964	1,154,806
(5) 購買事業収益	4,429,560	4,454,334
購買品供給高	4,226,830	4,250,996
修理サービス料	25,894	24,578
その他の収益	176,834	178,759
(6) 購買事業費用	3,918,337	3,949,631
購買品供給原価	3,856,934	3,885,184
購買品供給費	34,634	33,022
その他の費用	26,768	31,425
(うち貸倒引当金戻入益)	(△7,973)	(△3,180)
購買事業総利益	511,222	504,702
(7) Aコープ事業収益	4,157,971	4,169,587
Aコープ品供給高	4,113,857	4,125,348
その他の収益	44,114	44,239
(8) Aコープ事業費用	3,608,205	3,621,796
Aコープ品供給原価	3,193,850	3,213,912
その他の費用	414,354	407,884
Aコープ事業総利益	549,766	547,790
(9) 移動店舗事業収益	31,799	22,208
(10) 移動店舗事業費用	22,174	15,865
移動店舗事業総利益	9,624	6,343
(11) 葬祭事業収益	289,657	272,915
(12) 葬祭事業費用	194,763	184,711
葬祭事業総利益	94,893	88,204
(13) 旅行事業収益	96,473	89,448
(14) 旅行事業費用	87,811	81,191
旅行事業総利益	8,662	8,256
(15) 販売事業収益	872,901	836,429
販売手数料	255,240	257,304

科 目	30年度	29年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他の収益	617,661	579,124
(16) 販売事業費用	356,408	342,332
販売費	28,112	26,151
その他の費用	328,295	316,181
販売事業総利益	516,493	494,096
(17) 加工事業収益	1,056,722	914,210
(18) 加工事業費用	987,376	850,307
加工事業総利益	69,345	63,903
(19) 直売事業収益	252,362	238,615
(20) 直売事業費用	217,046	206,249
直売事業総利益	35,316	32,366
(21) 利用事業収益	40,881	39,949
(22) 利用事業費用	11,878	10,567
利用事業総利益	29,003	29,381
(23) 有線放送事業収益	6,489	10,361
(24) 有線放送事業費用	4,016	9,205
有線放送事業総利益	2,472	1,156
(25) 生産事業収益	186,470	156,696
(26) 生産事業費用	146,458	110,609
生産事業総利益	40,011	46,087
(27) 指導事業収入	31,379	26,893
(28) 指導事業支出	73,222	67,478
指導事業収支差額	△41,842	△40,584
2 事業管理費	4,219,276	4,269,084
(1) 人件費	2,788,066	2,848,837
(2) 業務費	381,422	386,347
(3) 諸税負担金	143,847	143,833
(4) 施設費	891,395	875,649
(5) その他事業管理費	14,544	14,417
事業利益	264,509	165,202
3 事業外収益	249,983	247,009
(1) 受取雑利息	627	828
(2) 受取出資配当金	173,991	170,693
(3) 賃貸料	35,647	36,992
(4) 貸倒引当金戻入益	60	98
(5) 雑収入	39,656	38,396
4 事業外費用	17,000	17,506
(1) 寄付金	2,329	1,809
(2) 雑損失	14,671	15,697
経常利益	497,492	394,705
5 特別利益	117,759	90,275
(1) 固定資産処分益	59,093	—
(2) 一般補助金	58,665	88,779
(3) その他の特別利益	—	1,496
6 特別損失	255,595	146,397
(1) 固定資産処分損	6,918	897
(2) 固定資産圧縮損	64,411	87,612
(3) 減損損失	127,415	36,623
(4) その他の特別損失	56,849	21,264
税金等調整前当期利益	359,657	338,583
法人税・住民税及び事業税	108,841	62,862
法人税等調整額	(8,461)	16,079
法人税等合計	100,379	78,941
当期剰余金	259,277	259,641

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	30年度	29年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	359,657	338,583
減価償却費	396,120	385,628
減損損失	127,415	36,623
固定資産圧縮損	64,411	87,612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,455	△19,176
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,371	△3,681
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△77,510	△69,095
その他引当金等の増減額(△は減少)	△8,030	6,990
信用事業資金運用収益	△1,715,925	△1,716,257
信用事業資金調達費用	141,262	142,861
共済貸付金利息	△1,670	△3,925
共済借入金利息	1,670	3,925
受取雑利息及び受取出資配当金	△174,618	△171,522
支払雑利息	0	0
有価証券関係損益(△は益)	310	310
固定資産売却損益(△は益)	4,297	897
外部出資関係損益(△は益)	0	0
資産除去債務関連費用	505	542
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	△267,985	△312,486
預金の純増(△)減	△7,200,000	△7,100,000
貯金の純増減(△)	7,526,202	8,278,834
信用事業借入金金の純増減(△)	△15,245	△20,070
その他信用事業資産の増減	△44,216	△52,068
その他信用事業負債の増減	△141,285	△42,576
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	155,731	5,243
共済借入金金の純増減(△)	△155,731	△5,243
共済資金の純増減(△)	△85,662	△94,911
未経過共済付加収入の純増減	2,525	△14,986
その他共済事業資産の増減	47	124
その他共済事業負債の増減	△551	△7
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	△113,822	△206,178
経済受託債権の純増(△)減	△118,919	4,637
棚卸資産の純増(△)減	31,201	△123,410
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	108,009	92,562
経済受託債務の純増減(△)	△7,189	△16,385
その他経済事業資産の増減	△13,444	△13,615
その他経済事業負債の増減	152	232
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	58,318	45,382
その他負債の増減	34,893	38,604
未払消費税の増減額	11,807	15,888
信用事業資金運用による収入	1,721,996	1,722,163
信用事業資金調達による支出	△162,387	△146,071
共済貸付金利息による収入	3,501	3,994
共済借入金利息による支出	△3,501	△3,994
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△30,000	△40,000
小 計	399,515	1,035,978

科 目	30年度	29年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
雑利息及び出資配当金の受取額	174,618	171,522
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△75,805	△59,397
事業活動によるキャッシュ・フロー	498,328	1,148,103
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△499,600	△198,222
有価証券の売却等による収入	484,629	478,960
金銭信託の増加による支出	△2	△192
金銭信託の減少による収入	2	192
固定資産の取得による支出	△338,773	△665,300
固定資産の売却による収入	58,382	214,516
外部出資による支出	△155,054	△1,695
外部出資の売却等による収入	155,029	1,212
資産除去債務履行による支出	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,387	△170,529
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	45,808	44,585
出資の払戻しによる支出	△55,853	△42,465
持分の取得による支出	△17,311	△15,392
持分の譲渡による収入	15,568	16,759
出資配当金の支払額	△36,133	△36,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,921	△32,751
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額	155,019	944,822
6 現金及び現金同等物の期首残高	4,033,240	3,089,425
7 現金及び現金同等物の期末残高	4,188,260	4,034,247

(8) 連結注記表

① 30年度 注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はJ A紀州コンビニ株式会社1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人はありません。

3. 連結される子会社及び子会社法人等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの残高はありませんので、適用しておりません。

5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	197,130百万円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	192,942百万円
現金及び現金同等物	4,188百万円

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

III 連結貸借対照表に関する注記

IV 連結損益計算書に係る注記

48 頁から 55 頁と同様

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

55 頁から 56 頁と同様

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	195,427,569	195,397,084	△30,484
有価証券	5,509,475	5,644,621	135,146
満期保有目的の債券	4,525,585	4,660,731	135,146
その他有価証券	983,890	983,890	—
貸出金	32,501,600	—	—
貸倒引当金(※1)	△186,768	—	—
貸倒引当金控除後	32,314,831	32,728,015	413,183
外部出資	3,165	3,165	—
資 産 計	233,255,041	233,772,886	517,845
貯金	242,962,218	243,007,094	44,875
負 債 計	242,962,218	243,007,094	44,875

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

57 頁と同様

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額
外部出資	11,099,320

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

58 頁と同様

(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金 (※)	226,351,542	7,073,393	9,022,367	280,116	205,067	29,730

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

58 頁と同様

VII 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

- (1) 採用している退職給付制度
- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

60頁と同様

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付債務	2,497,701千円
確定給付企業年金制度	△1,465,642千円
特定退職共済制度	<u>△687,374千円</u>
未積立退職給付債務	344,684千円
連結貸借対照表計上額純額	344,684千円
退職給付に係る負債	344,684千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(6) 年金資産の主な内訳

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

61頁と同様

2. 特例業務負担金の拠出額及び将来見込額

61 頁と同様

VIII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	32,285 千円
退職給付引当金	72,977 千円
役員退職慰労金	5,323 千円
賞与引当金	31,887 千円
未払費用否認額	52,000 千円
減損損失(土地)	52,136 千円
減損損失(建物他)	93,404 千円
資産除去債務	21,908 千円
退職給付に係る負債における未認識項目	22,362 千円
その他	<u>29,132 千円</u>
(繰延税金資産小計)	413,419 千円
評価性引当額	<u>△181,453 千円</u>
繰延税金資産合計 (A)	231,966 千円

繰延税金負債

資産除去債務 (固定資産)	561 千円
その他有価証券評価差額金	<u>12,378 千円</u>
繰延税金負債合計 (B)	<u>12,939 千円</u>

繰延税金資産の純額 (A) - (B) 219,026 千円

① 29年度 注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はJ A紀州コンビニ株式会社1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人はありません。

3. 連結される子会社及び子会社法人等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの残高はありませんので、適用しておりません。

5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	189,776百万円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	185,742百万円
現金及び現金同等物	4,034百万円

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

III 連結貸借対照表に関する注記

IV 連結損益計算書に係る注記

63頁から70頁と同様

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

71 頁から 72 頁と同様

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等

当期末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

科 目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預金	188,238,194	188,191,044	△47,150
有価証券	5,484,886	5,642,807	157,920
満期保有目的の債券	4,510,826	4,668,747	157,920
その他有価証券	974,060	974,060	—
貸出金	32,233,614	—	—
貸倒引当金(※1)	△188,190	—	—
貸倒引当金控除後	32045424	32,440,305	394,881
外部出資	3,138	3,138	—
資産計	225,768,505	226,274,157	505,652
貯金	235,436,015	235,456,532	20,516
負債計	235,436,015	235,456,532	20,516

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

73 頁から 74 頁と同様

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

科 目	連結貸借対照表計上額
外部出資	11,069,265

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

74頁と同様

(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※)	214,436,732	13,616,661	6,815,586	351,806	178,489	36,739

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

75頁と同様

VII 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

- (1) 採用している退職給付制度
- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

76頁と同様

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付債務	2,648,545千円
確定給付企業年金制度	△1,545,237千円
特定退職共済制度	<u>△680,385千円</u>
未積立退職給付債務	422,922千円
連結貸借対照表計上額純額	422,922千円
退職給付に係る負債	422,922千円

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- (6) 年金資産の主な内訳
- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

77頁と同様

2. 特例業務負担金の拠出額及び将来見込額

77 頁と同様

VIII 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	35,294 千円
退職給付に係る負債	94,416 千円
役員退職慰労金	7,544 千円
賞与引当金	32,820 千円
未払費用否認額	43,631 千円
減損損失(土地)	48,334 千円
減損損失(建物)	66,142 千円
資産除去債務	21,769 千円
退職給付に係る負債における未認識項目	22,563 千円
その他	<u>30,860 千円</u>
(繰延税金資産小計)	403,377 千円
評価性引当額	<u>△170,878 千円</u>
繰延税金資産合計 (A)	232,499 千円

繰延税金負債

資産除去債務(固定資産)	725 千円
その他有価証券評価差額金	<u>9,632 千円</u>
繰延税金負債合計 (B)	<u>10,357 千円</u>

繰延税金資産の純額 (A) - (B) 222,141 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.85%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.96%
住民税均等割等	5.81%
評価性引当額の増減	0.85%
その他	<u>△5.89%</u>

税効果会計適用後の法人税の負担率 23.32%

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	30年度	29年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	1,982,319	1,982,319
2 資本剰余金増加高	—	—
3 資本剰余金減少高	—	—
4 資本剰余金期末残高	1,982,319	1,982,319
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	5,056,121	4,867,889
2 利益剰余金増加高	281,846	264,470
当期剰余金	259,277	259,641
土地再評価差額金取崩額	22,569	4,828
3 利益剰余金減少高	66,133	76,238
出資配当金	36,133	36,238
事業分量配当金	30,000	40,000
4 利益剰余金期末残高	5,271,834	5,056,121

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

91 頁と同様

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	30 年度	29 年度
信 用 事 業	事業収益	1,838,473	1,820,737
	経常利益	564,273	545,186
	資産の額	236,105,320	228,419,221
共 済 事 業	事業収益	1,257,120	1,267,836
	経常利益	484,079	471,528
	資産の額	1,511	159,121
農 業 関 連 事 業	事業収益	6,162,216	5,840,621
	経常利益	△ 240,847	△ 288,529
	資産の額	4,056,769	3,835,381
そ の 他 事 業	事業収益	5,290,452	5,391,030
	経常利益	△ 310,012	△ 333,480
	資産の額	20,759,053	21,129,677
計	事業収益	14,548,263	14,320,225
	経常利益	497,492	394,705
	資産の額	260,922,654	253,543,402

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成31年3月末における連結自己資本比率は、12.31%となりました。
連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	紀州農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,657百万円（前年度3,667百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	30年度		29年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,781,870		10,624,027	
うち、出資金及び資本剰余金の額	5,639,382		5,649,427	
うち、再評価積立金の額			0	
うち、利益剰余金の額	5,271,834		5,056,126	
うち、外部流出予定額(△)	112,211		66,133	
うち、上記以外に該当するものの額	△17,135		△15,392	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	114,369		112,946	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	114,369		112,946	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	661,636		802,387	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,557,876		11,539,361	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	55,658		49,786	12,446
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	0		0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	55,658		49,786	12,446
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0		0	0

適格引当金不足額	0		0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0		0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0		0	0
退職給付に係る資産の額	0		0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0		0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0		0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0		0	0
特定項目に係る10%基準超過額	0		0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	0		0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	0		0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	0		0	0
特定項目に係る15%基準超過額	0		0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	0		0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	0		0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	0		0	0
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	55,658		49,786	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	11,502,217		11,489,575	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	85,111,317		79,158,782	
資産（オン・バランス）項目	85,111,317		79,158,782	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	1,760,897		△ 2,925,244	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係る エクスポージャーに係る経過措置を用いて算出した リスク・アセットの額から経過措置を用いずに 算出したリスク・アセットの額を控除した額 （△）	1,179,708		5,909,495	
うち、上記以外に該当するものの額	2,940,605		2,971,804	
オフ・バランス項目	0		0	

CVAリスク相当額を8%で除して得た額	0		0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	8,279,655		8,310,270	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	93,390,972		87,469,052	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	12.31%		13.13%	

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット		30年度			29年度		
		エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
	現金	1,701,651	0	0	1,537,045	0	0
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,979,430	0	0	5,460,702	0	0
	外国の中央政府及び中央銀行向け						
	国際決済銀行等向け						
	我が国の地方公共団体向け	3,366,483	0	0	3,145,635	00	0
	外国の中央政府等以外の公共部門向け						
	国際開発銀行向け						
	地方公共団体金融機構向け						
	我が国の政府関係機関向け						
	地方三公社向け						
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	195,438,123	39,087,624	1,563,504	188,251,047	37,650,209	1,506,008
	法人等向け	90,587	6,727	269	101,889	22,865	914
	中小企業等向け及び個人向け	2,023,413	994,979	39,799	2,198,221	1,084,011	43,360
	抵当権付住宅ローン	4,555,317	1,588,374	63,534	4,514,755	1,573,468	62,938
	不動産取得等事業向け						
	三月以上延滞等	59,545	89,318	3,572	77,915	116,873	4,674
	取立未済手形	32,246	6,449	258	18,586	3,717	149
	信用保証協会等保証付	21,637,954	2,131,647	85,265	20,851,431	2,052,076	82,083
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付						
	共済約款貸付	1,353	0	0	144,835	0	0
	出資等	1,303,830	1,303,830	52,153	1,303,805	1,303,805	52,152
(うち出資等のエクスポージャー)	1,303,830	1303,830	52,153	1,303,805	1,303,805	52,152	
(うち重要な出資のエクスポージャー)							
上記以外	22,684,049	39,902,363	1,596,095	22,864,818	35,351,755	1,414,070	
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	786,472	1,966,180	78,647	951,205	2,378,014	95,121	

(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	9,768,655	24,421,637	976,865	9,603,895	24,009,737	960,389
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)						
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー)						
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)						
証券化						
(うちS T C要件適用分)						
(うち非S T C適用分)						
再証券化						
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー						
(うちルックスルー方式)						
(うちマンドート方式)						
(うち蓋然性方式250%)						
(うち蓋然性方式400%)						
(うちフォールバック方式)						
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額						
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)						
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	257,873,985	85,111,317	3,404,452	250,470,689	79,158,782	3,166,351
C V A リスク相当額 ÷ 8 %						
中央清算機関関連エクスポージャー						
合計 (信用リスク・アセットの額)	257,873,985	85,111,317	3,404,452	250,470,689	79,158,782	3,166,351
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	$b = a \times 4\%$	a	$b = a \times 4\%$		
	8,279,655	331,186	8,338,974	333,558		
所要自己資本総計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		
	a	$b = a \times 4\%$	a	$b = a \times 4\%$		
	93,390,972	3,735,638	85,228,516	3,409,140		

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 28）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(業種別, 残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

111 頁から 112 頁と同様

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

112 頁と同様

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

112 頁と同様

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト 1250%を適用する残高

113 頁と同様

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.114）照くください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

115 頁と同様

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.29）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.116）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	30 年度		29 年度	
	連結貸借対照表 計上額	時価評価額	連結貸借対照表 計上額	時価評価額
上 場	31,665	3,165	3,138	3,138
非上場	11,069,320	11,069,320	11,069,322	11,069,322
合 計	11,072,485	11,072,485	11,072,460	11,072,460

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

116 頁と同様

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

117 頁と同様

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

117 頁と同様

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

117 頁と同様

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた手法により行っています。J Aの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（p. 118）をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

120 頁と同様

